

第2期 広島県
地域福祉支援計画

資料編

令和6(2024)年3月

目次

I 広島県の人口・世帯等

- ★ 令和22(2040)年の広島県の姿(人口構造等)……………3
- 1 更なる人口減少と人口構造の変化……………5
- 2 世帯の変化と単独世帯の増加……………7
- 3 少子化の進行……………8
- 4 未婚化・晩婚化の進行……………8

II 分野別関連データ

- 1 高齢者……………10
- 2 障害者……………12
- 3 子供・子育て……………15
- 4 生活困窮……………16
- 5 ひきこもり……………18
- 6 住宅確保要配慮者……………18
- 7 矯正施設退所者……………19
- 8 在留外国人……………20
- 9 成年後見制度等……………21

III 地域のつながりの実態について

[令和4(2022)年度広島県実態調査 抜粋]

- 1 複合的課題への相談支援機関の対応……………22
- 2 県民の安心感と悩みや不安への対応……………26

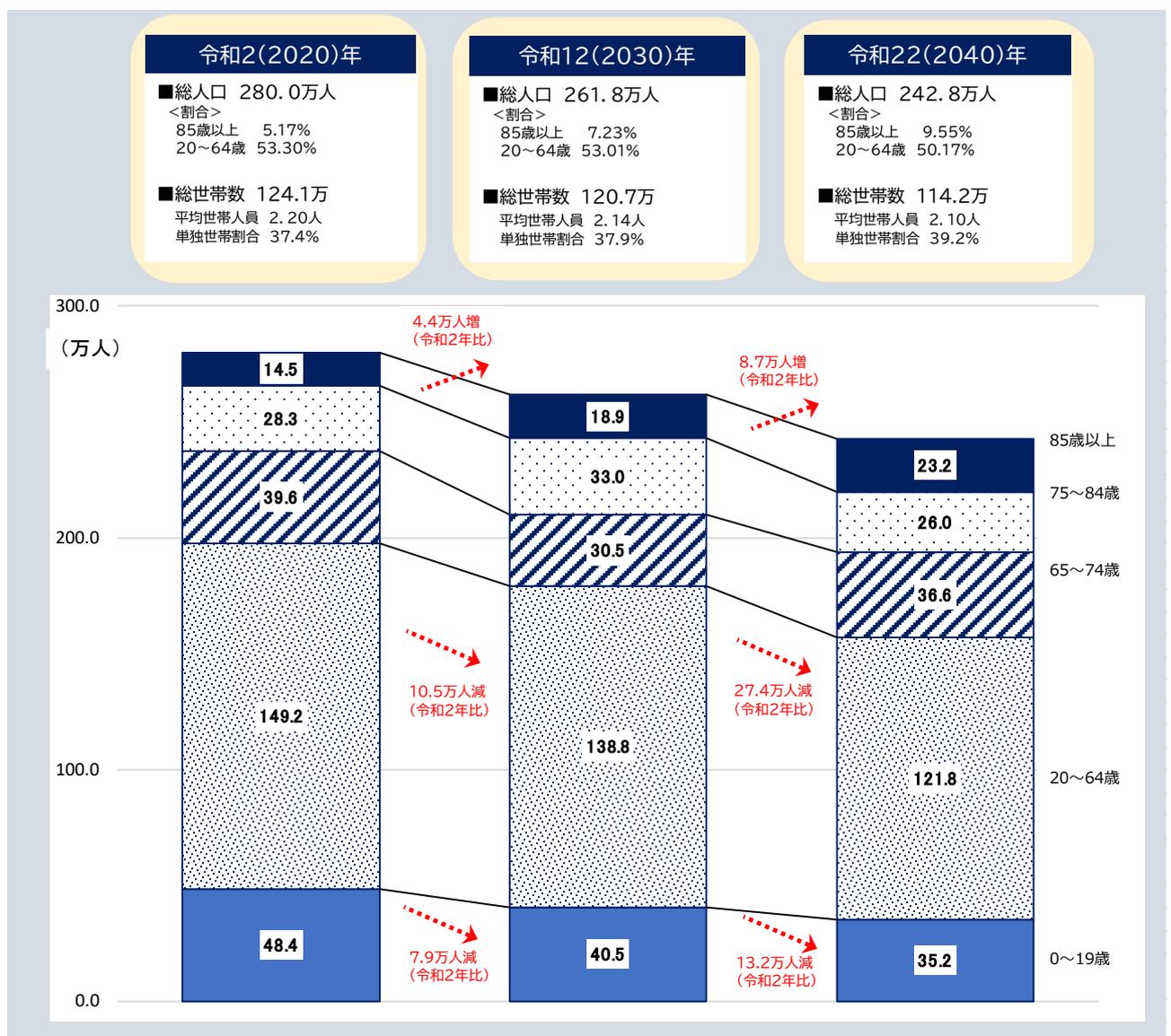
I 広島県の人口・世帯等

★ 令和 22（2040）年の広島県の姿（人口構造等）

人口構造の推移を年齢層別（5区分）で見ると、令和 22（2040）年は次のような見通しとなります。

- 令和 2（2020）年からの 20 年間で、総人口が約 37 万人、世帯数が約 10 万世帯減少する
- 85 歳以上人口が 8.7 万人増え、現役世代である 20～64 歳が 27.4 万人減少する
- 単独世帯割合が全世帯の 4 割近く、平均世帯人員が 2.1 人となる

現役世代の減少と世帯単位の縮小を前提としたセーフティネットの在り方を検討する必要がある

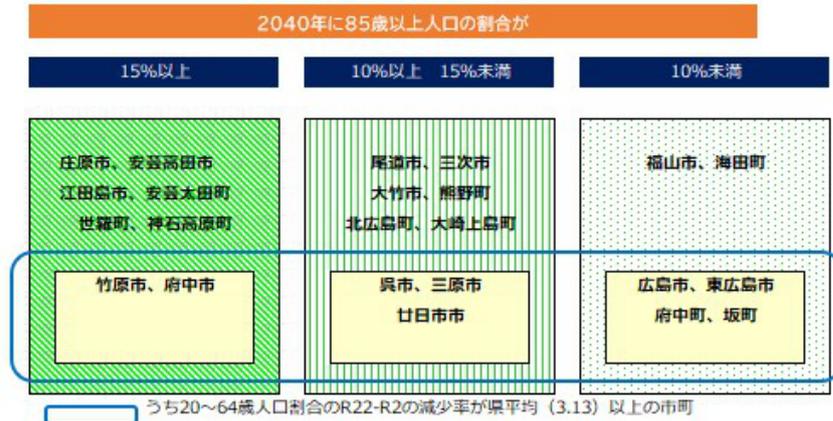


※出典：人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」
 世帯数推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成 31（2019）年推計）」

市町により、人口構造の変化スピードに差が生じていくことが見込まれます。

- 令和 22 (2040) 年に 85 歳以上の人口割合が 15%以上：8 市町、10%以上 15%未満：9 市町
- 令和 2 (2020) 年からの 20 年間で、20～64 歳の人口割合の減少率が県平均 (3.13) 以上：9 市町

人口に占める割合の増減率が高い 85 歳以上と 20～64 歳の年齢層に着目し、地域の生活基盤の維持にもたらす影響を検討する必要がある



	R2年 (2020)		R22年 (2040)		R22-R2	
	20～64歳	85歳以上	20～64歳	85歳以上	20～64歳	85歳以上
広島県	53.30	5.17	50.17	9.55	-3.13	4.38
広島市	56.24	4.05	51.87	8.31	-4.37	4.26
呉市	49.35	6.44	46.07	11.74	-3.28	5.30
竹原市	45.34	8.48	38.66	17.18	-6.74	8.70
三原市	48.42	7.23	44.65	13.04	-3.77	5.81
尾道市	48.46	7.10	47.74	11.73	-0.72	4.63
福山市	53.27	4.80	50.89	9.36	-2.38	4.56
府中市	47.57	7.70	42.91	15.12	-4.66	7.42
三次市	47.68	9.02	45.84	13.24	-1.84	4.22
庄原市	42.36	11.80	42.38	16.37	0.02	4.77
大竹市	49.39	7.15	46.28	12.50	-3.11	5.35
東広島市	56.91	3.93	53.58	7.39	-3.33	3.46
廿日市市	51.69	5.21	47.65	10.77	-4.04	5.56
安芸高田市	44.45	10.44	41.73	17.02	-2.72	6.58
江田島市	45.63	8.96	44.11	16.20	-1.72	7.24
府中町	55.86	3.80	50.66	7.68	-5.20	3.88
海田町	56.74	3.31	53.97	7.10	-2.77	3.79
熊野町	47.04	4.24	44.70	11.86	-2.34	7.62
坂町	50.87	5.05	47.67	8.94	-3.20	3.89
安芸太田町	36.93	14.56	34.34	19.70	-2.59	5.14
北広島町	45.88	10.05	45.01	13.67	-0.87	3.62
大崎上島町	37.55	10.91	41.49	14.91	3.94	4.00
世羅町	43.42	10.53	41.67	15.28	-1.75	4.75
神石高原町	39.13	14.72	37.95	18.63	-1.18	3.91

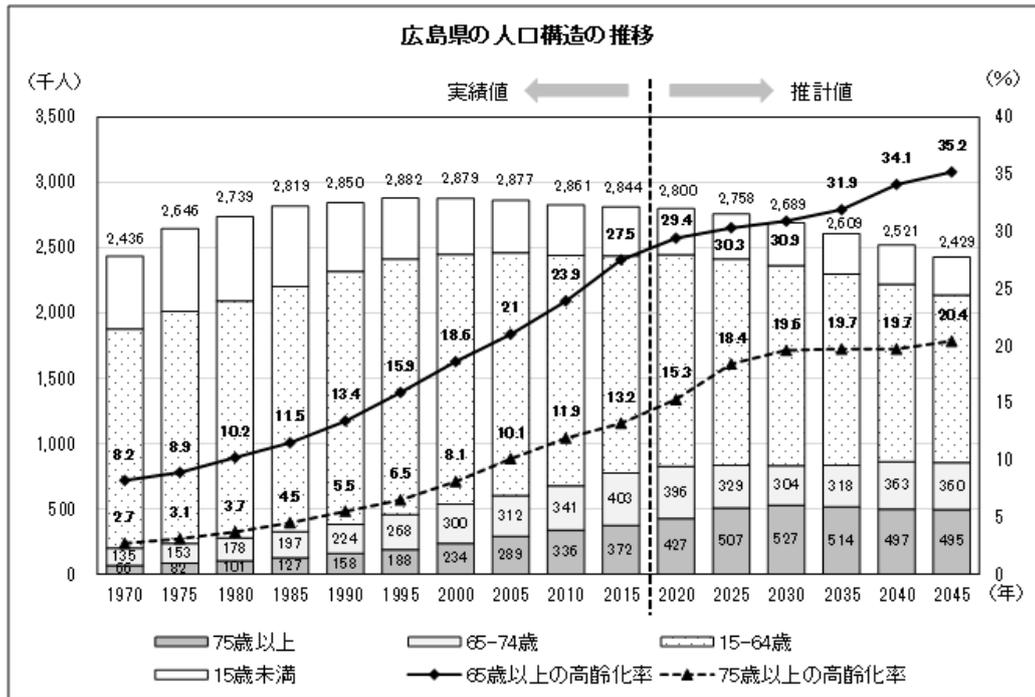
※出典：人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

1 更なる人口減少と人口構造の変化

(1) 人口構造・高齢化率の推移

総人口が減少している中で、高齢者人口は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年まで増加し続ける見込みです。

一方で、生産年齢人口は令和2（2020）年に比べ約26万人減少するなど、いわゆる現役世代（担い手）が大幅に縮小することが予測されます。



単位:人

広島県	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R7年 (2025)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	R27年 (2045)	R22-R2
総計	2,843,990	2,799,702	2,758,220	2,689,284	2,609,116	2,520,520	2,428,818	▲ 279,182
0~14歳	376,494	353,792	344,009	325,765	310,624	301,374	290,668	▲ 52,418
15~64歳	1,684,181	1,622,812	1,578,899	1,532,933	1,466,304	1,359,166	1,283,478	▲ 263,646
15~19歳	136,587	130,460	125,664	120,843	115,345	105,514	102,452	▲ 24,946
20~29歳	275,868	270,890	266,335	254,439	244,864	233,777	218,128	▲ 37,113
30~39歳	341,212	305,036	284,429	280,317	274,999	262,515	252,187	▲ 42,521
40~54歳	574,535	587,572	560,143	487,915	445,237	427,206	415,282	▲ 160,366
55~64歳	355,979	328,854	342,328	389,419	385,859	330,154	295,427	▲ 1,300
65歳以上	783,315	823,098	835,312	830,586	832,188	859,980	854,674	▲ 36,882
65~69歳	226,786	182,145	156,408	155,724	170,489	201,197	168,267	▲ 19,052
70~74歳	180,158	213,541	172,394	148,243	147,849	162,144	191,547	▲ 51,397
75~79歳	138,867	164,010	196,799	158,629	137,000	137,023	150,700	▲ 26,987
80~84歳	114,114	118,531	141,327	171,304	138,576	120,637	121,349	▲ 2,106
85~89歳	76,086	85,074	90,637	109,225	134,902	109,594	96,660	▲ 24,520
90歳以上	47,304	59,797	77,747	87,461	103,372	129,385	126,151	▲ 69,588

出典:2020年までは「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

(2) 5区分年齢層別 人口シェア 増減率

広島県の人口構造の変化を5区分の年齢層別にみると、介護ニーズの高まる85歳以上人口は、令和22(2040)年まで急速にシェアを伸ばし、総人口の約1割近くなる見込みです。

それ以外の4区分の年齢層はすべて減少しますが、中でも20~64歳のシェアの縮小率が高くなっています。

単位:人

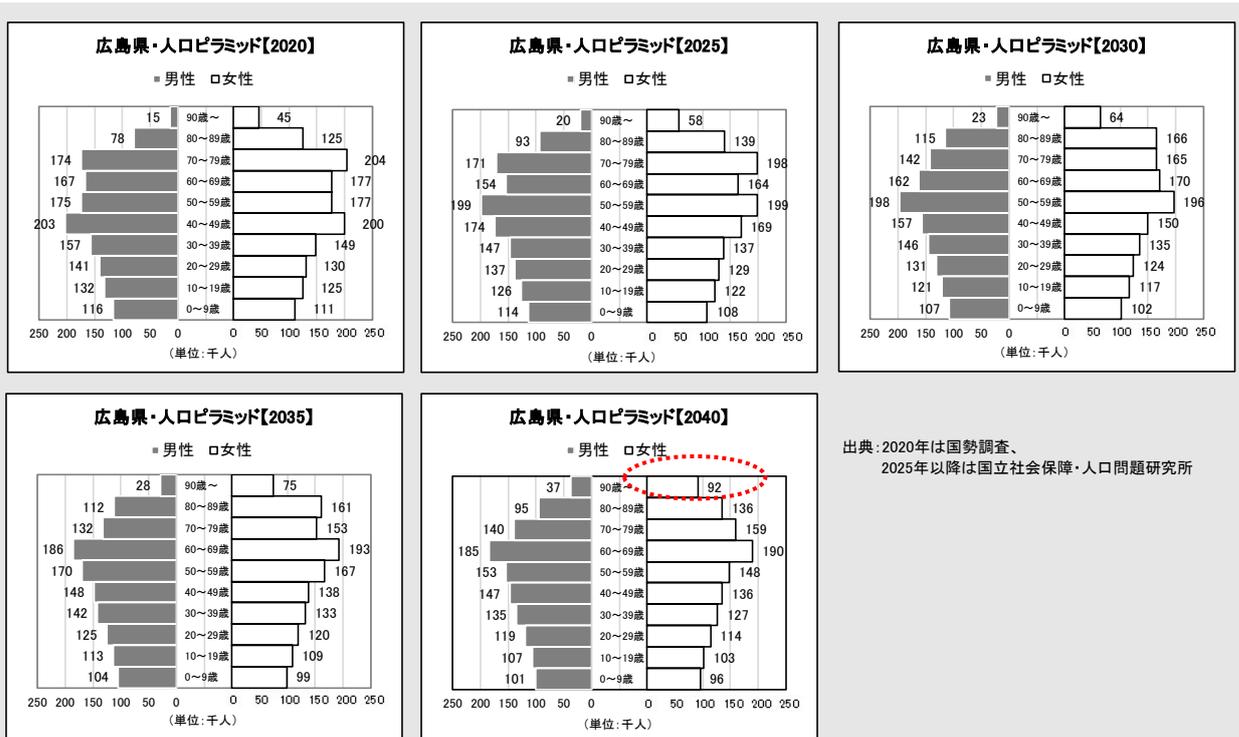
広島県		H27年 (2015)	R2年 (2020)	R7年 (2025)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	R27年 (2045)	R22-R2
年齢層 5区分内訳									
実数 人	計	2,843,990	2,799,702	2,758,220	2,689,284	2,609,116	2,520,520	2,428,818	▲ 279,182
	A 0~19歳	513,081	484,252	469,673	446,608	425,969	406,888	393,120	▲ 77,364
	B 20~64歳	1,547,594	1,492,352	1,453,235	1,412,090	1,350,959	1,253,652	1,181,024	▲ 238,700
	C 65~74歳	406,944	395,686	328,802	303,967	318,338	363,341	359,814	▲ 32,345
	D 75~84歳	252,981	282,541	338,126	329,933	275,576	257,660	272,049	▲ 24,881
E 85歳以上	123,390	144,871	168,384	196,686	238,274	238,979	222,811	94,108	
シェア %	A 0~19歳	18.0	17.30	17.03	16.61	16.33	16.14	16.19	▲ 1.2
	B 20~64歳	54.4	53.30	52.69	52.51	51.78	49.74	48.63	▲ 3.6
	C 65~74歳	14.3	14.13	11.92	11.30	12.20	14.42	14.81	0.3
	D 75~84歳	8.9	10.09	12.26	12.27	10.56	10.22	11.20	0.1
	E 85歳以上	4.3	5.17	6.10	7.31	9.13	9.48	9.17	4.3

出典:2020年までは「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(2018年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

(3) 広島県 人口ピラミッドの推移

広島県の人口ピラミッドを、性別・10歳階級別にみると、ほぼ「つぼ型」で推移し、高齢者層の膨らみに対して、生産年齢層以下の裾野がスリムになっていく様子が見えます。

また、令和22(2040)年に向けて、90歳代女性の増加率が高いことも注目されます。

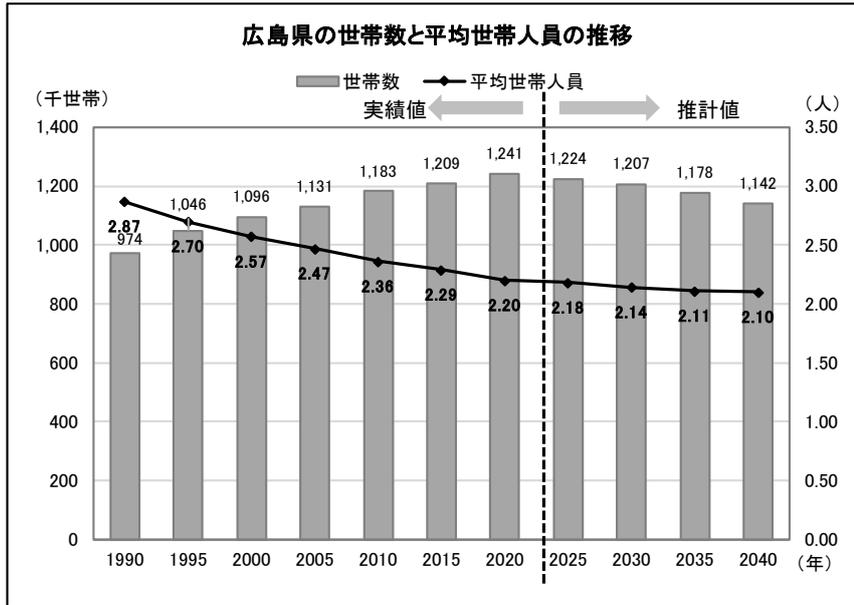


2 世帯の変化と単独世帯の増加

(1) 世帯数と平均世帯人員数の推移

令和2(2020)年10月1日現在の広島県の世帯数は、1,241,204世帯です。

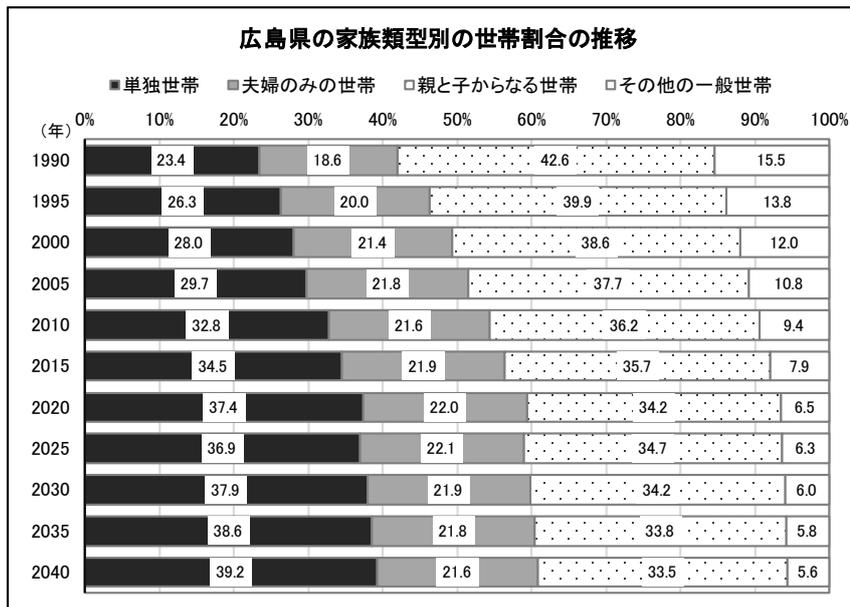
これまで一貫して増加し続けてきましたが、今後減少に転じることが見込まれています。1世帯当たりの世帯人員は、2.20人で、50年前の平成2(1990)年(2.87人)と比べると、0.67人減少しています。



出典:2020年までは「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2019年推計)」

(2) 家族類型別世帯割合の推移

広島県の世帯構造をみると、令和2(2020)年以降、「単独世帯」が「親と子からなる世帯」の割合を上回り、令和22(2040)年には、4割近くになることが見込まれます。



出典:2020年までは「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2019年推計)」

注1) 親と子からなる世帯には「ひとり親世帯」を含む

3 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

令和3（2021）年の広島県の出生数は18,636人で、平成19（2007）年以降、減少傾向にあります。

令和3（2021）年の合計特殊出生率は1.42で、平成27（2015）年以降、減少傾向にあります。

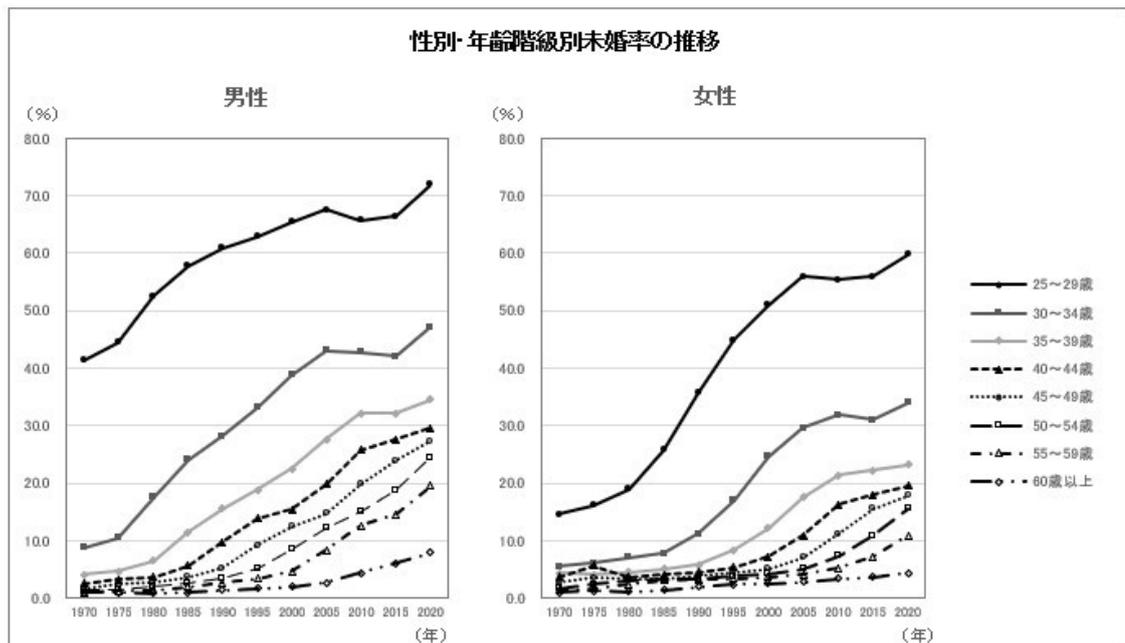


出典：広島県「人口動態統計調査」

4 未婚化・晩婚化の進行

(1) 年齢階級別未婚率の推移

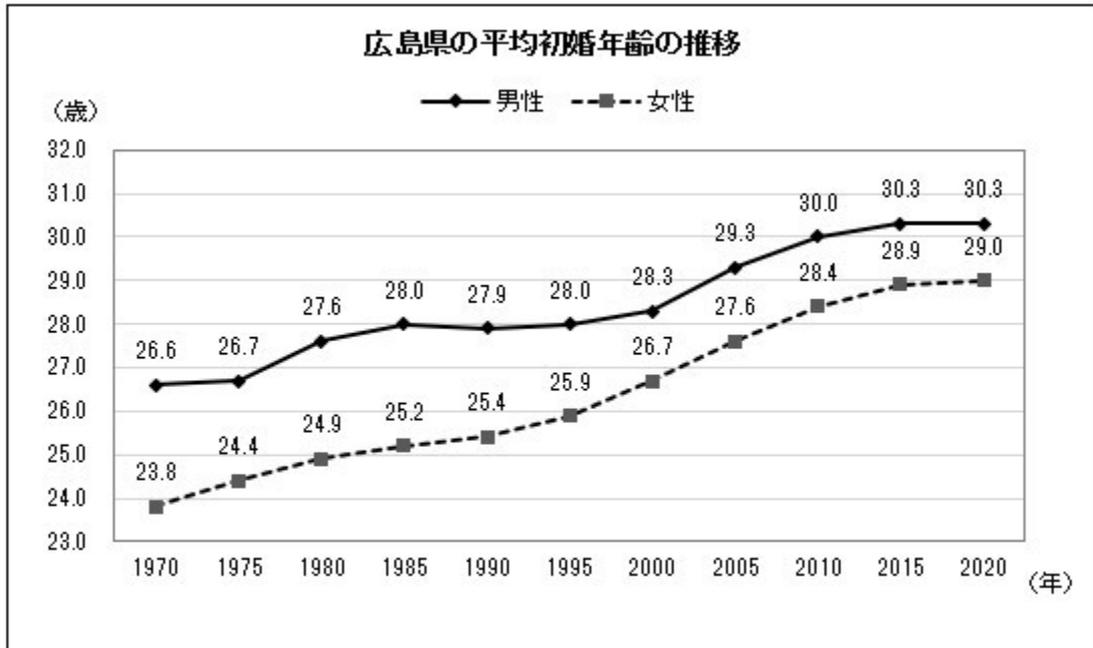
年齢階級別未婚率の推移をみると、いずれの年齢においても、未婚率が上昇しています。



出典：総務省「国勢調査」

(2) 平均初婚年齢の推移

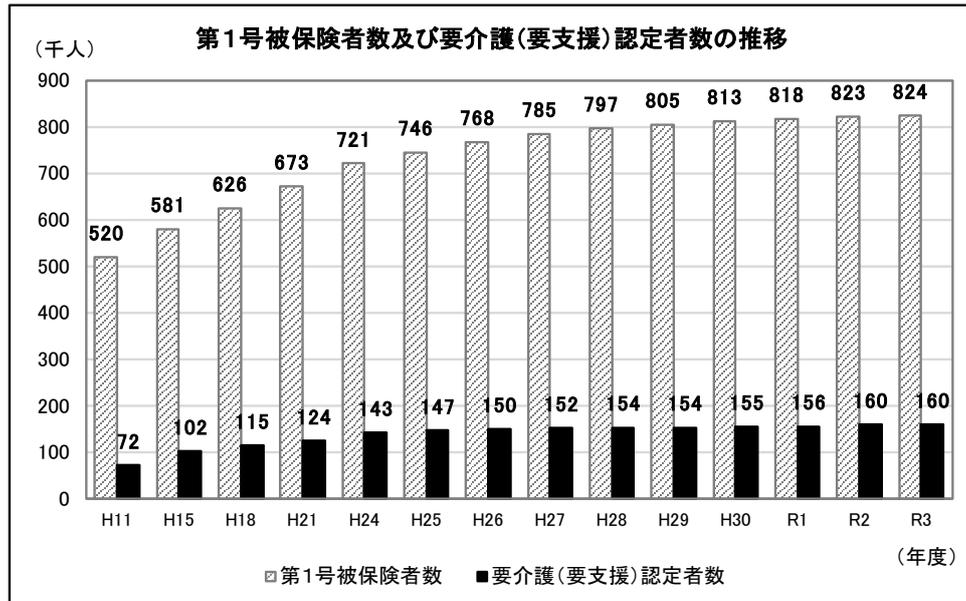
平均初婚年齢は、男女ともに上昇傾向で推移しています。



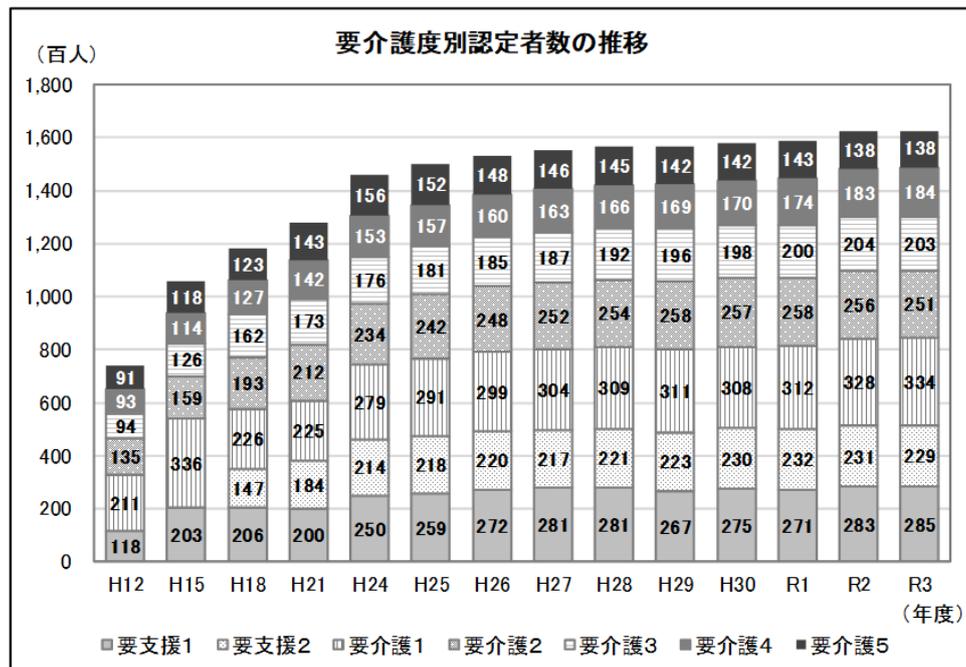
II 分野別 関連データ

1 高齢者

(1) 第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の推移

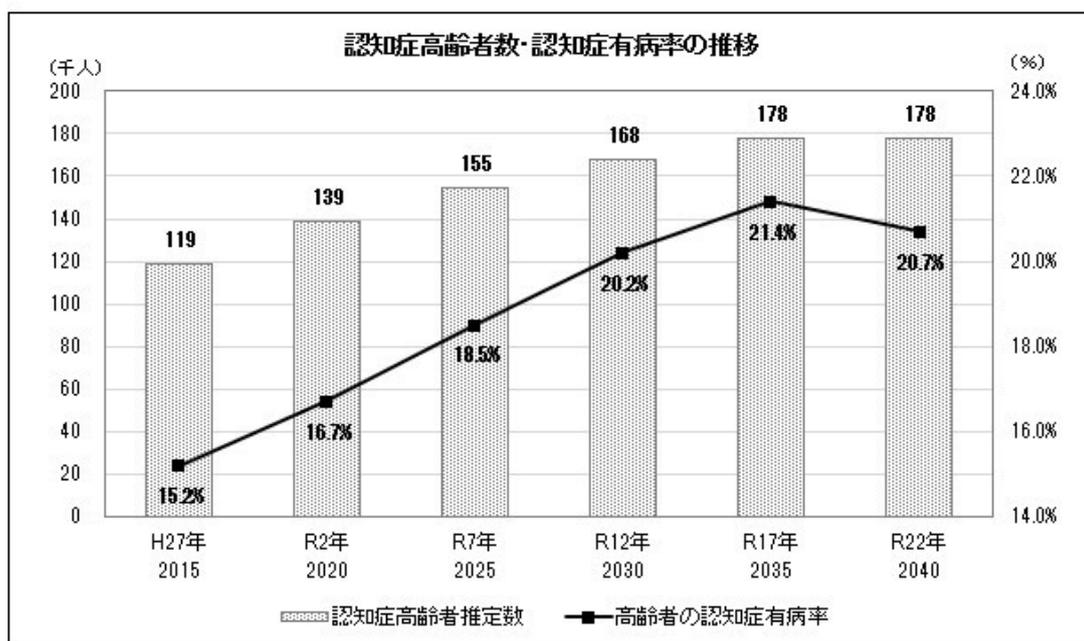


(2) 要介護度別認定者数の推移



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(3) 認知症高齢者数の推計

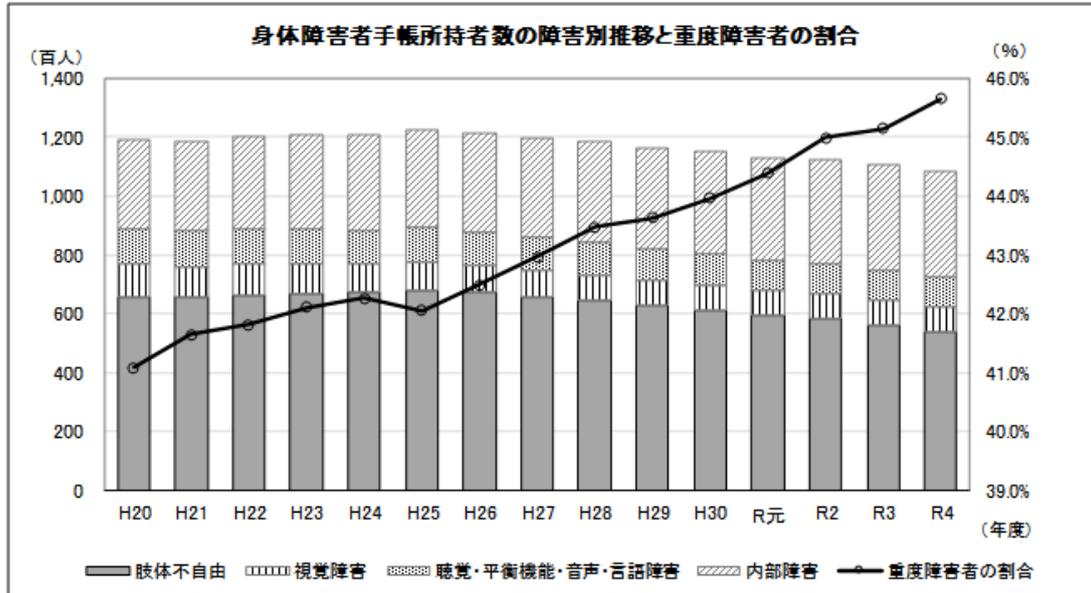


	H27年 2015	R2年 2020	R7年 2025	R12年 2030	R17年 2035	R22年 2040
認知症高齢者推定数(人)	119,100	138,500	154,500	167,800	178,100	178,000
高齢者の認知症有病率(%)	15.2%	16.7%	18.5%	20.2%	21.4%	20.7%
高齢者人口(推計)(人)	783,315	829,345	835,312	830,586	832,188	859,980

出典: 認知症高齢者推定数: 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究 H26年度総括・分担報告書」(H27(2015)年3月: 厚生労働科学研究費補助金・厚生労働科学特別研究事業, 研究代表者二宮利治)における「各年齢層の認知症有病率が2012年以降一定と仮定した場合」の推定有病率に、「日本の地域別将来推計人口(H30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)における本県の高齢者人口を乗じた数値(100未満四捨五入)
 高齢者人口: H27(2015): 総務省統計局「国勢調査」
 R2(2020)~R22(2040): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30(2018)年推計)」

2 障害者

(1) 身体障害者手帳所持者数の障害別推移と重度障害者の割合



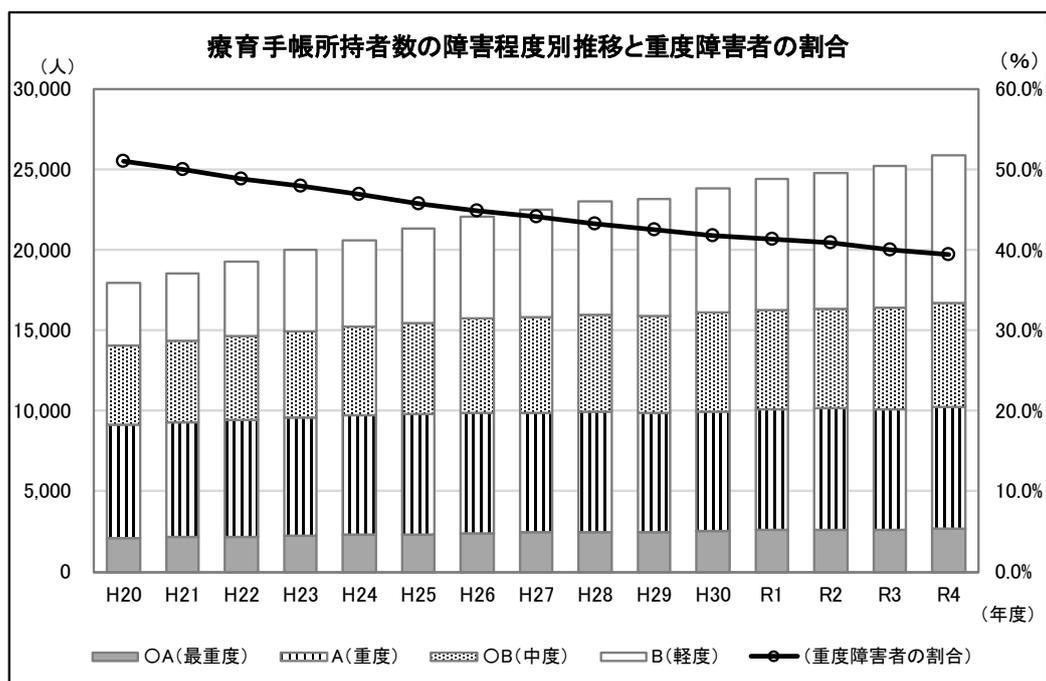
(単位:人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
肢体不自由	65,873	65,443	66,396	66,648	67,222	68,143	67,140	65,687	64,302	62,613	61,149	59,281	58,109	56,291	54,103
視覚障害	10,933	10,633	10,528	10,252	9,781	9,568	9,321	9,096	8,878	8,663	8,584	8,480	8,426	8,368	8,231
聴覚障害者等	12,209	11,904	11,809	11,610	11,358	11,329	11,268	11,100	10,927	10,762	10,604	10,413	10,367	10,299	10,165
内部障害	30,318	30,859	31,506	32,168	32,693	33,361	33,633	33,961	34,215	34,355	34,579	35,043	35,562	35,773	35,977
計	119,333	118,839	120,239	120,678	121,054	122,401	121,362	119,844	118,322	116,393	114,916	113,217	112,464	110,731	108,476
重度障害者数	49,021	49,489	50,283	50,811	51,159	51,477	51,562	51,501	51,440	50,776	50,515	50,259	50,606	49,990	49,519
重度障害者の割合	41.1%	41.6%	41.8%	42.1%	42.3%	42.1%	42.5%	43.0%	43.5%	43.6%	44.0%	44.4%	45.0%	45.1%	45.6%

出典:広島県障害者支援課調べ

(注)各年度3月末現在

(2) 療育手帳所持者数の障害程度別推移と重度障害者の割合

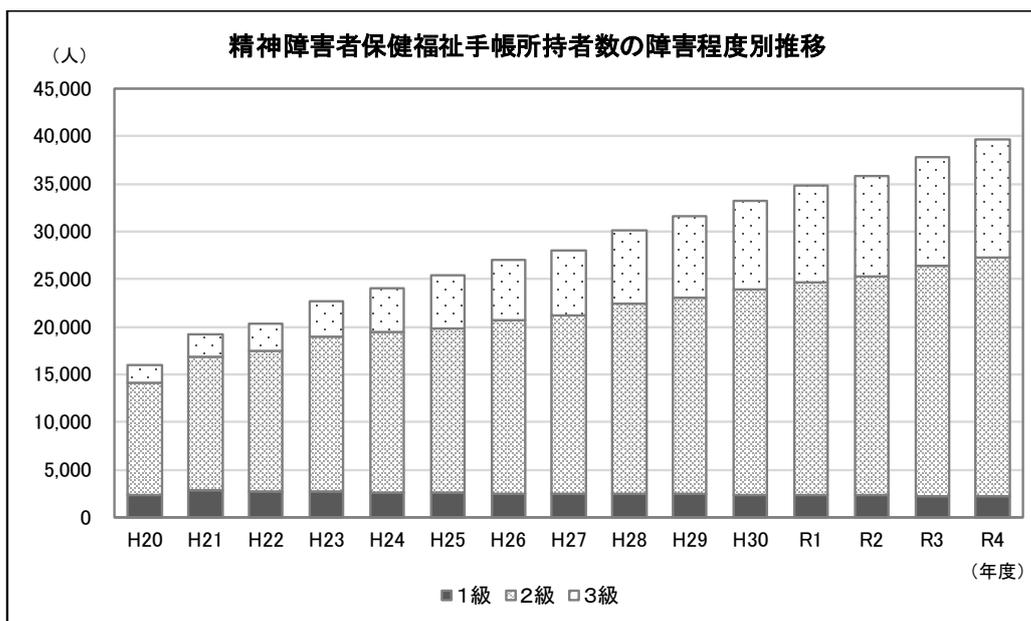


	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
OA(最重度)	2,096	2,144	2,186	2,227	2,286	2,319	2,416	2,465	2,486	2,492	2,534	2,577	2,600	2,608	2,659
A(重度)	7,045	7,141	7,241	7,379	7,430	7,478	7,498	7,442	7,469	7,369	7,449	7,516	7,546	7,520	7,572
OB(中度)	4,924	5,068	5,235	5,352	5,506	5,686	5,836	5,942	6,043	6,032	6,139	6,193	6,227	6,317	6,465
B(軽度)	3,876	4,208	4,610	5,037	5,421	5,900	6,313	6,639	7,010	7,293	7,741	8,125	8,420	8,803	9,175
計	17,941	18,561	19,272	19,995	20,643	21,383	22,063	22,488	23,008	23,186	23,863	24,411	24,793	25,248	25,871
OA + A	9,141	9,285	9,427	9,606	9,716	9,797	9,914	9,907	9,955	9,861	9,983	10,093	10,146	10,128	10,231
(全体に占める割合)	51.0%	50.0%	48.9%	48.0%	47.0%	45.8%	44.9%	44.1%	43.4%	42.5%	41.8%	41.3%	40.9%	40.1%	39.5%

出典: 広島県障害者支援課調べ

(注) 各年度3月末現在

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の障害程度別推移



	(単位:人)														
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
1級	2,338	2,818	2,784	2,788	2,654	2,593	2,510	2,492	2,517	2,432	2,405	2,379	2,306	2,290	2,221
2級	11,758	14,026	14,737	16,132	16,782	17,284	18,240	18,720	19,898	20,683	21,519	22,336	22,955	24,138	25,095
3級	1,891	2,331	2,838	3,723	4,671	5,524	6,228	6,820	7,726	8,508	9,343	10,112	10,583	11,448	12,393
合計	15,987	19,175	20,359	22,643	24,107	25,401	26,978	28,032	30,141	31,623	33,327	34,827	35,844	37,876	39,709

出典: 広島県障害者支援課調べ

(注) 各年度3月末現在

3 子供・子育て

(1) ひとり親世帯数の推移

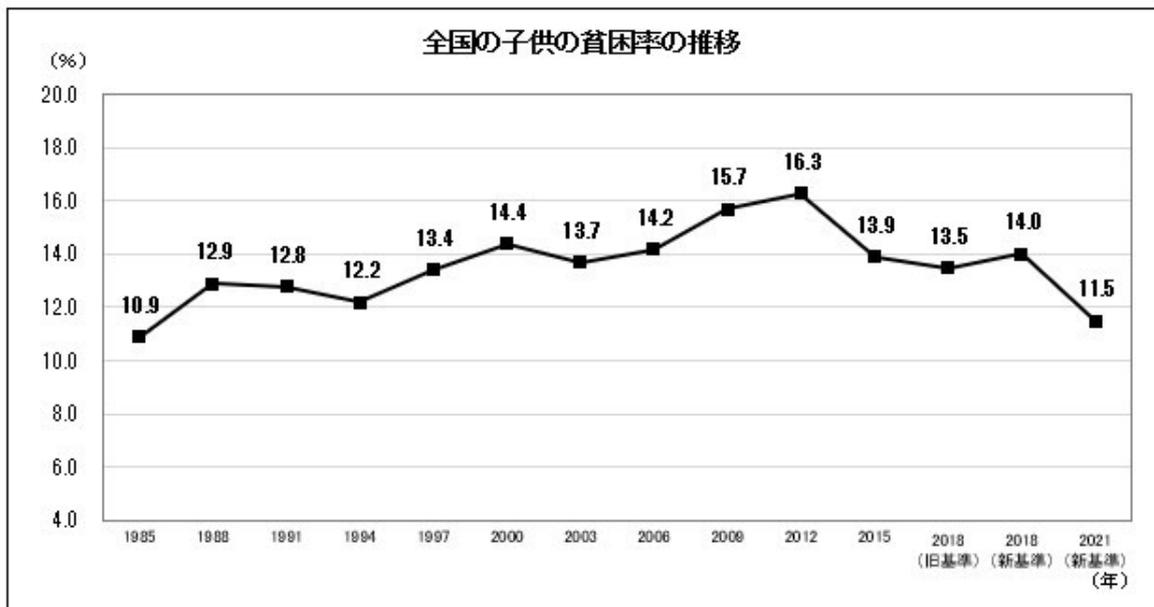
(単位：世帯，%)

項目		H7	H12	H17	H22	H27	R2
母子世帯	広島県	11,502 97.2	14,220 123.6	17,744 124.8	18,216 102.7	18,997 104.3	16,225 85.4
	全国	529,631 96.0	625,904 118.2	749,048 119.7	755,972 100.9	754,724 99.8	646,809 85.7
父子世帯	広島県	2,703 87.2	2,060 76.2	2,229 108.2	2,115 94.9	2,125 100.5	1,798 84.6
	全国	88,081 86.7	87,373 99.2	92,285 105.6	88,689 96.1	84,003 94.7	74,481 88.7

出典：国勢調査

(注)上段：世帯数，下段：対前回調査伸長率

(2) 全国の子供の貧困率の推移



(注1)貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

(注2)2015年の数値は、熊本県を除いたものである。

(注3)2018年の「新基準」は、2015年に改訂されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

(注4)2021年からは、新基準の数値である。

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

4 生活困窮

(1) 年度別保護率等の推移

(単位：世帯、人、%)

年度	全国			広島県		
	被保護世帯数	被保護人員	保護率	被保護世帯数	被保護人員	保護率
2000	751,303	1,072,241	0.84	15,774	23,114	0.80
2001	805,169	1,148,088	0.90	16,932	24,749	0.86
2002	870,932	1,242,723	0.98	18,552	27,197	0.94
2003	941,270	1,344,327	1.05	20,373	29,967	1.04
2004	998,887	1,423,388	1.11	21,634	31,711	1.10
2005	1,041,508	1,475,838	1.16	22,451	32,690	1.14
2006	1,075,820	1,513,892	1.18	23,241	33,669	1.17
2007	1,105,275	1,543,321	1.21	24,002	34,620	1.20
2008	1,148,766	1,592,620	1.25	25,043	35,922	1.25
2009	1,274,231	1,763,572	1.38	27,937	40,290	1.41
2010	1,410,049	1,952,063	1.52	30,959	44,743	1.56
2011	1,498,375	2,067,244	1.62	32,799	47,343	1.66
2012	1,558,510	2,135,708	1.67	34,054	48,858	1.71
2013	1,591,846	2,161,612	1.70	34,400	48,907	1.72
2014	1,612,340	2,165,895	1.70	34,162	47,942	1.68
2015	1,629,743	2,163,685	1.70	33,909	46,842	1.65
2016	1,637,045	2,145,438	1.69	33,316	45,187	1.59
2017	1,640,854	2,124,631	1.68	32,806	43,777	1.55
2018	1,637,422	2,096,838	1.66	32,218	42,477	1.50
2019	1,615,083	2,047,645	1.62	31,540	41,136	1.46
2020	1,616,090	2,025,870	1.61	31,251	40,243	1.44
2021	1,641,512	2,038,557	1.62	31,556	40,173	1.45

(注)保護率は各年10月1日現在の総務省推定人口、国勢調査年は国勢調査結果人口により求めた。

出典：厚生労働省「被保護者調査(月次調査)」

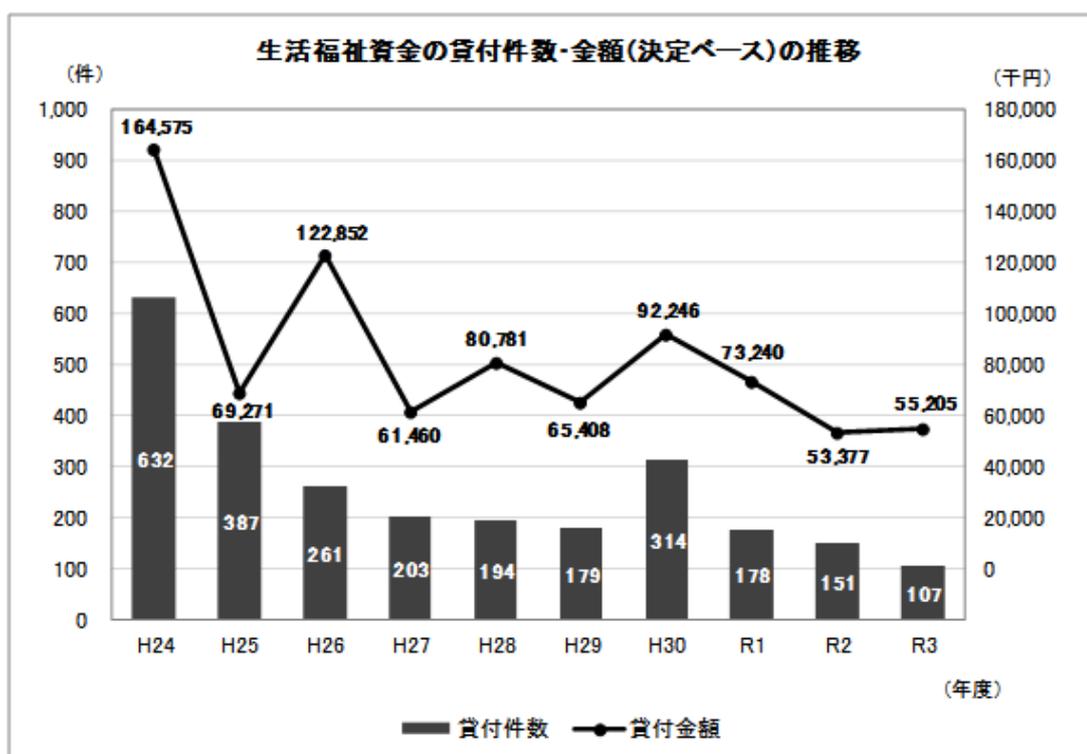
(2) 生活福祉資金貸付の推移

(単位:件,千円)

資金の種類	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度		令和2年度		令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
総合支援資金	生活支援費	72	31,481	31	6,845	8	1,797	6	2,004	4	1,302	4	947	4	1,352	1	318	7	2,440	3	1,158
	住宅入居費	9	2,198	2	478	1	282	1	210	1	134	0	0	1	291	0	0	1	236	0	0
	一時生活再建費	10	1,250	2	86	2	103	1	228	0	0	0	0	1	189	0	0	1	207	0	0
福祉資金	福祉費	146	36,249	140	35,278	100	23,635	72	22,442	68	26,053	48	11,929	45	9,066	45	8,640	29	7,888	29	7,289
	緊急小口資金	281	19,385	151	9,665	103	5,643	74	3,717	81	4,308	77	4,154	211	23,037	90	8,714	56	3,346	38	2,078
教育支援資金	教育支援費	20	5,907	11	1,454	5	1,458	13	4,429	12	5,279	18	17,110	18	19,178	14	10,308	19	12,954	12	10,701
	就学支援費	87	27,929	50	15,465	34	10,932	33	11,504	24	6,854	29	10,744	29	10,493	23	7,768	36	13,748	21	8,696
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0	1	17,325	0	0	1	11,378	1	11,550	0	0	0	0	0	0	0	0
	要介護世帯向け不動産担保型生活資金	7	40,176	0	0	7	61,677	3	16,926	3	25,473	2	8,974	5	28,640	5	37,492	2	12,558	4	25,283
計		632	164,575	387	69,271	261	122,852	203	61,460	194	80,781	179	65,408	314	92,246	178	73,240	151	53,377	107	55,205

出典:広島県健康福祉局 行政概要

(注)広島市、福山市及び呉市を含む

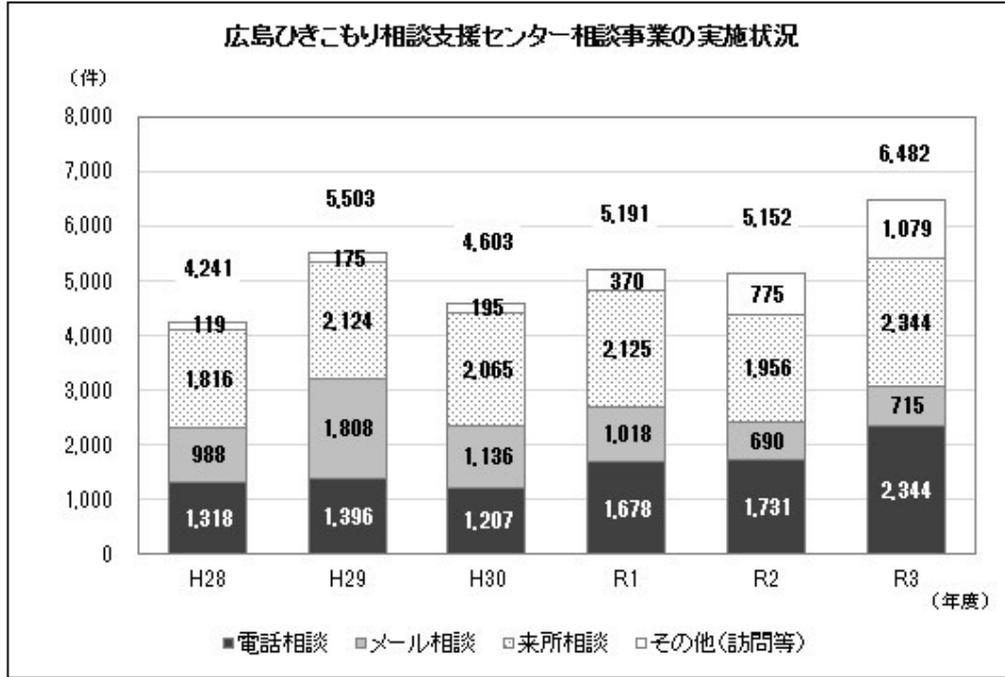


出典:広島県健康福祉局 行政概要

(注)広島市、福山市及び呉市を含む

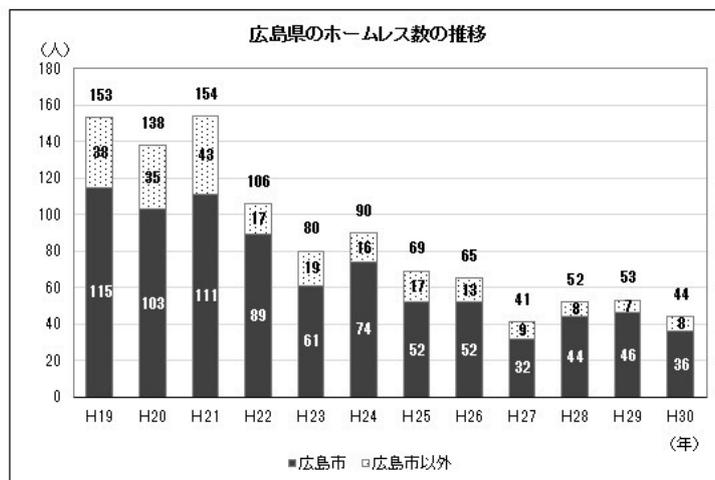
5 ひきこもり

(1) ひきこもりの状況



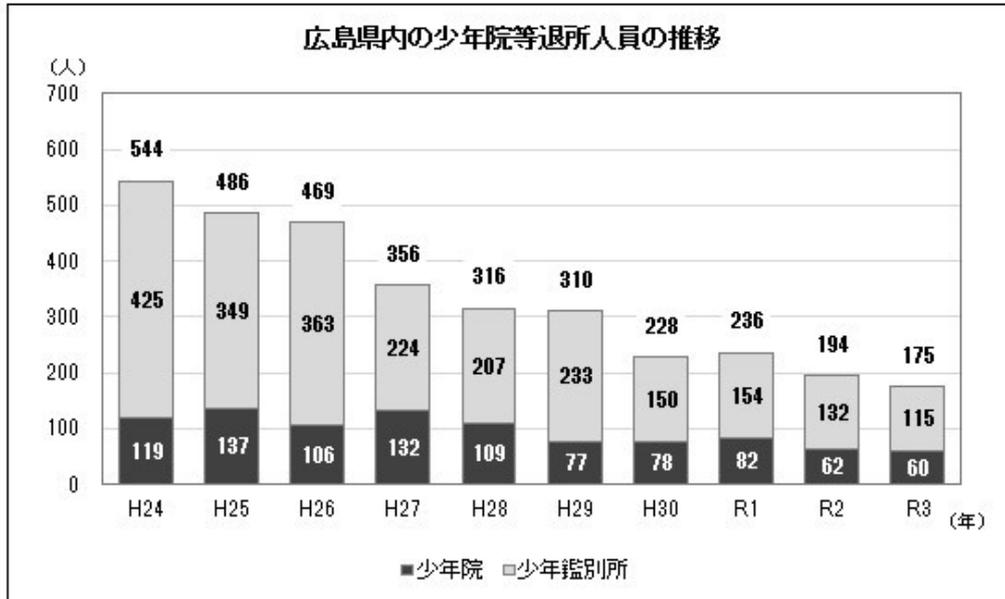
6 住宅確保要配慮者

(1) ホームレス数の推移



7 矯正施設退所者

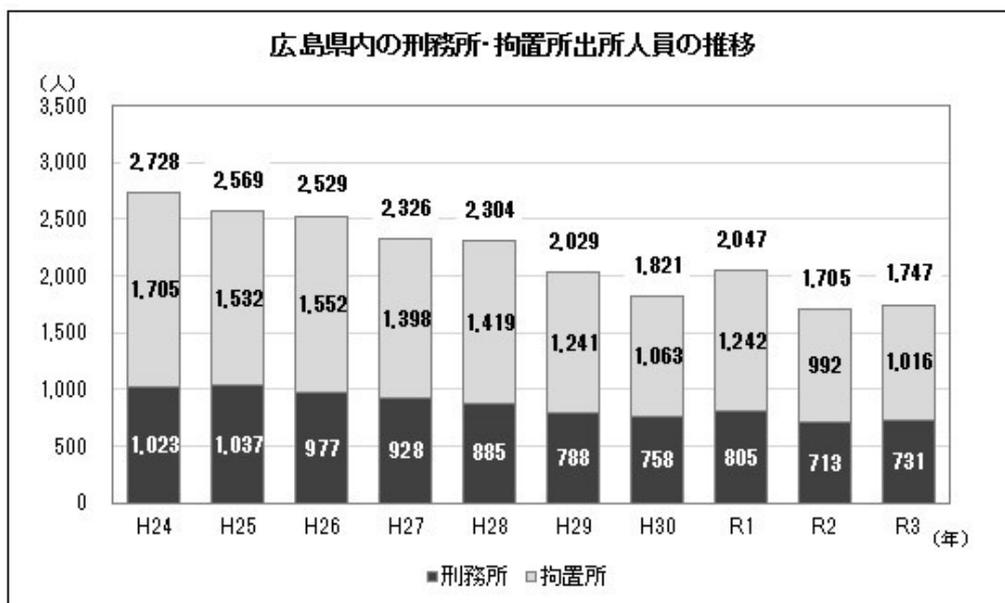
(1) 矯正施設退所者数の推移



出典:法務省「矯正統計年報」

(注1)棒グラフ外側上の数値は少年院、少年鑑別所の合計値。

(注2)少年院の数値は広島少年院と食船原少女苑の合計値。

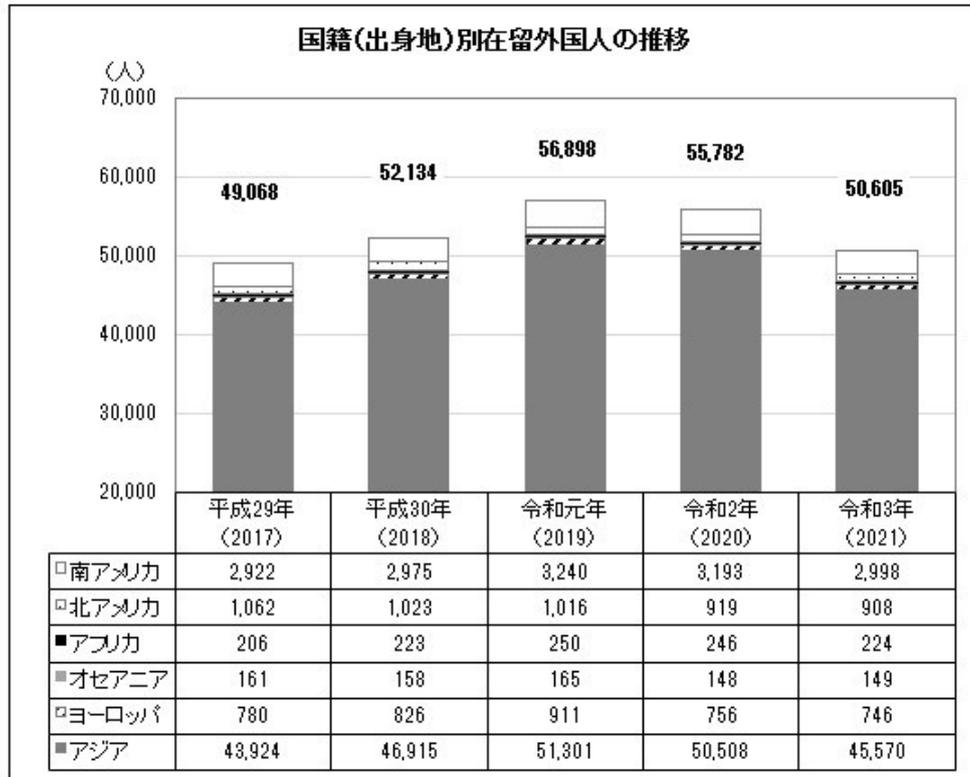


出典:法務省「矯正統計年報」

(注)棒グラフ外側上の数値は刑務所、拘置所の合計値。

8 在留外国人

(1) 国籍(出身地)別 在留外国人数の推移



令和3年の地域別100人以上の国の内訳

アジア:ベトナム(12,713), 中国(11,906), フィリピン(7,254), 韓国(6,866), インドネシア(1,884), タイ(1,073), 朝鮮(727), ネパール(669), インド(460), ミャンマー(376), 台湾(373), カンボジア(317), バングラデシュ(227), スリランカ(147), マレーシア(125), モンゴル(101)

ヨーロッパ:英国(191)

オセアニア:オーストラリア(113)

北アメリカ:米国(706), カナダ(107)

南アメリカ:ブラジル(2,282), ペルー(642)

(注1)棒グラフ外側上の数値は地域別の合計値。

(注2)合計値には無国籍を含む。

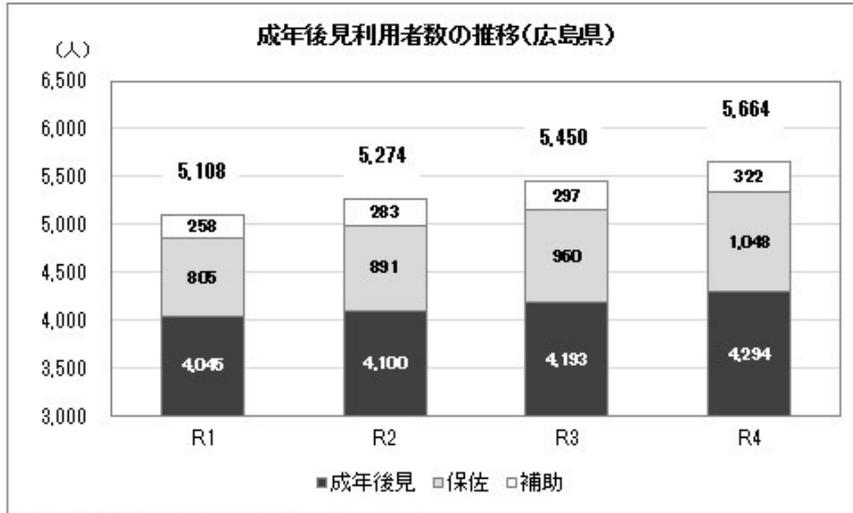
出典:平成29年～平成30年は法務省入局管理局「在留外国人統計」(平成29～平成30年版)。

令和元年～令和3年は法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」(令和元～令和3年版)

※在留外国人数は各年12月末現在

9 成年後見制度等

(1) 成年後見利用者数の推移(広島県)



出典: 広島家庭裁判所資料を基に広島県作成

(注1) 棒グラフの外側上の数値は成年後見、保佐、補助の合計数。

(注2) 本資料は、広島家庭裁判所管内で管理している本人数を集計したものであるが、その数値は、自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。

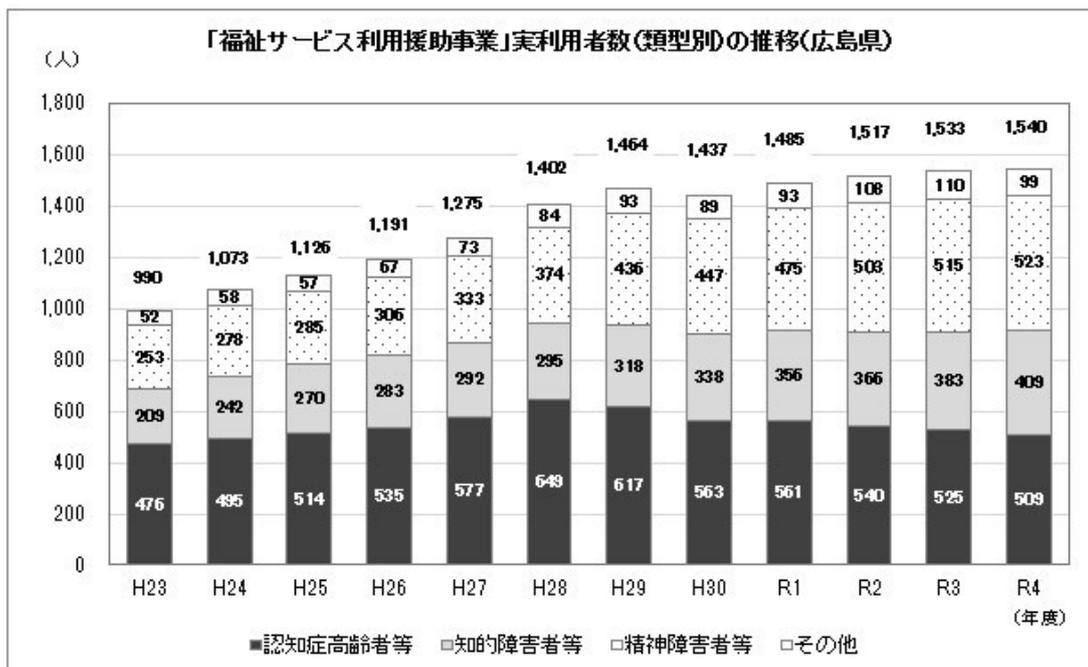
(注3) 「利用者数」とは、成年被後見人、被保佐人、被補助人及び任意後見監督人が選任された本人(以下「本人」という。)の合計数であり、未成年後見人が選任された未成年者は含まない。

(注4) 対象となる本人の実際に住んでいる場所が広島家庭裁判所管内であっても、広島家庭裁判所(支部を含む。)以外の家裁が管理している本人は含まれない。

(注5) 利用者(本人)は、事件記録に基づき、後見等開始時点及びその後の変更届け出があった時点にシステムに登録した住所地により集計したものである。

したがって、本人が実際に居住している場所が変更になったとしても、家庭裁判所にその旨の届出がない限り異動は反映されないことになる。

(2) 「福祉サービス利用援助事業」実利用者数(類型別)の推移(広島県)



出典: 広島県社会福祉協議会調べ

(注) 棒グラフ外側上の数値は認知症高齢者等、知的障害者等、精神障害者等、その他の合計数。

III 地域のつながりの実態について

[令和4（2022）年度広島県実態調査 抜粋]

実態調査の概要(抜粋)

区分	調査内容	調査対象	備考
1	【複合的課題への相談支援機関の対応】 ・相談支援機関等における複合課題や制度の狭間の問題への対応状況 ・多職種による情報共有やインフォーマルサービスとのつながり 等	○市町相談支援機関（高齢、障害、子供・子育て、生活困窮） ○居宅介護支援事業所 ○要保護児童対策協議会(市町所管課)	○調査期間：R4.7～9月 ○調査方法：インターネット調査（調査文書を送付） ○回答数：571機関（回答率41.9%）
2	【県民の安心感と悩みや不安への対応】 ・日々の暮らしの安心感・生きがい ・日常生活上の付き合い・相談相手 ・福祉的課題の有無とその行動 ・相談へのためらい 等	○県民（インターネットアンケートの県内モニター登録者）	○調査期間：R4.12～R5.1月 ○調査方法：インターネット調査 ○回答数：3,483人

1 複合的課題への相談支援機関の対応

概要・回答者の構成

調査目的	相談支援機関等における複合課題や制度の狭間の問題への対応について、どのような課題が生じているのかを明らかにするとともに、多職種による情報共有や支援会議の実施状況、困難事例等に対するアセスメント・アウトリーチ、インフォーマルサービスとのつながり等について調査する																																	
対象団体	県内市町が設置する福祉4分野（高齢・障害・子育て・困窮）の相談支援機関、居宅介護支援事業所、要保護児童対策協議会(市町所管課) 合計1,362カ所	【回収件数・割合】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>専門分野</th> <th>件数(件)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高齢者</td> <td>地域包括支援センター</td> <td>93</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>264</td> <td>46.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者</td> <td>障害者基幹相談支援センター</td> <td>10</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>障害者相談支援事業所(委託)</td> <td>19</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>障害者相談支援事業所(指定)</td> <td>112</td> <td>19.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子ども</td> <td>子育て世代包括支援センター</td> <td>32</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)</td> <td>10</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>生活困窮者</td> <td>生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)</td> <td>31</td> <td>5.4</td> </tr> </tbody> </table>	専門分野	件数(件)	割合(%)	高齢者	地域包括支援センター	93	16.3	居宅介護支援事業所	264	46.2	障害者	障害者基幹相談支援センター	10	1.8	障害者相談支援事業所(委託)	19	3.3	障害者相談支援事業所(指定)	112	19.6	子ども	子育て世代包括支援センター	32	5.6	要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)	10	1.8	生活困窮者	生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)	31	5.4
専門分野	件数(件)	割合(%)																																
高齢者	地域包括支援センター	93	16.3																															
	居宅介護支援事業所	264	46.2																															
障害者	障害者基幹相談支援センター	10	1.8																															
	障害者相談支援事業所(委託)	19	3.3																															
	障害者相談支援事業所(指定)	112	19.6																															
子ども	子育て世代包括支援センター	32	5.6																															
	要保護児童対策地域協議会事務局(広島市を除く)	10	1.8																															
生活困窮者	生活困窮者自立相談支援機関(くらしサポートセンター)	31	5.4																															
調査方法	アンケート用紙郵送による書面調査																																	
主な調査項目	・回答者の基礎情報(機関区分・所在地) ・複合課題の相談経路や対応、課題内容 ・他関係機関や地域にある機関・団体等との連携状況 ・地域とのつながり状況や課題 ・コロナ禍以降での相談件数や課題																																	
回収数	571件(41.9%)																																	
調査期間	令和4年7月26日～令和4年9月30日																																	

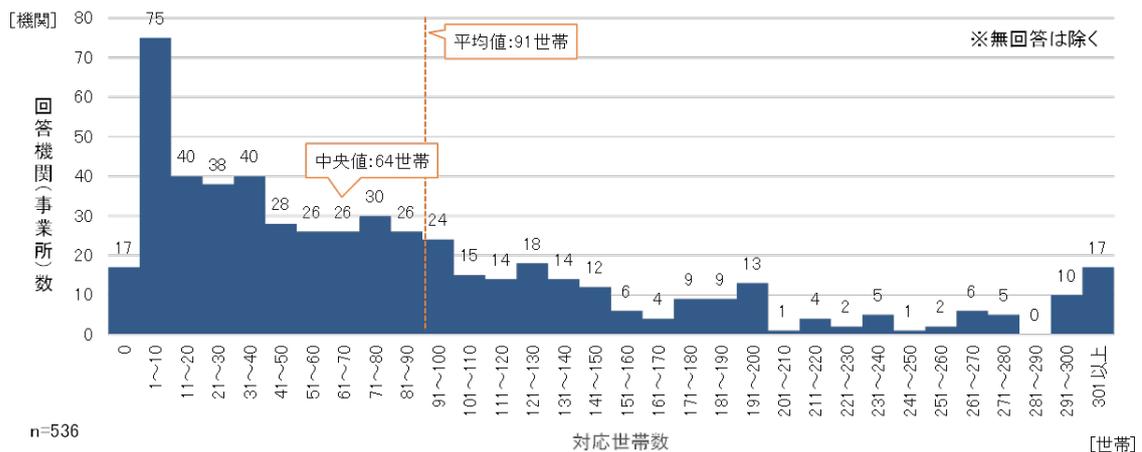
1-1 複合課題への対応

問1-2 貴機関(事業所)で令和4年度6月期に「対応」した世帯のおおよその数と、そのうち専門分野以外の課題がある、複合課題を抱えた世帯のおおよその数を教えてください。

※複合課題:各相談支援機関の専門分野以外の課題や制度の狭間に関する課題

(例)地域包括支援センター【専門分野:高齢者】が対応した世帯に、高齢の親の介護とひきこもりの子に関する課題があった場合

【令和4年度6月期に「対応」したおおよその数】



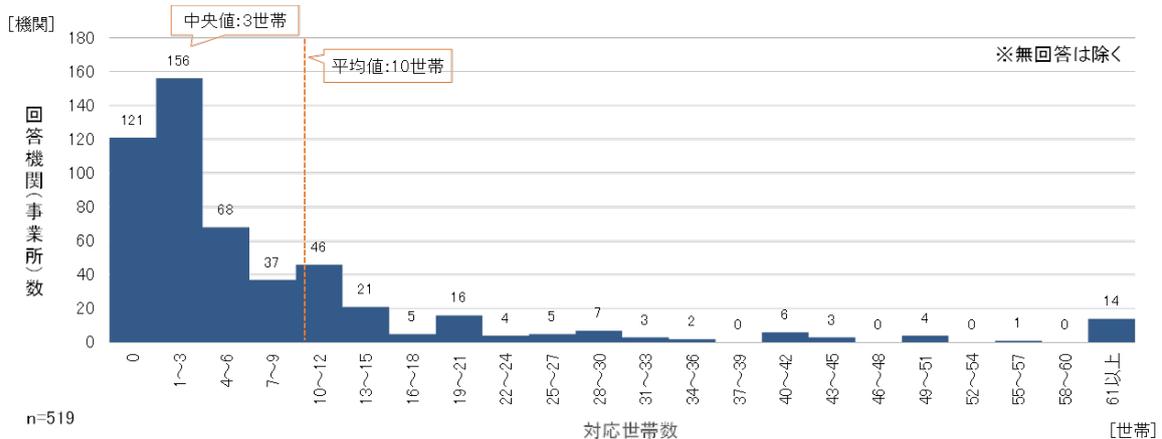
- 令和4年度6月期に対応した世帯数が**1~10世帯と答えた機関(事業所)が最も多い**
- 一機関(事業所)あたりの**平均は91世帯, 中央値は65世帯**

問1-2 貴機関(事業所)で令和4年度6月期に「対応」した世帯のおおよその数と、そのうち専門分野以外の課題がある、複合課題を抱えた世帯のおおよその数を教えてください。

※複合課題:各相談支援機関の専門分野以外の課題や制度の狭間の問題

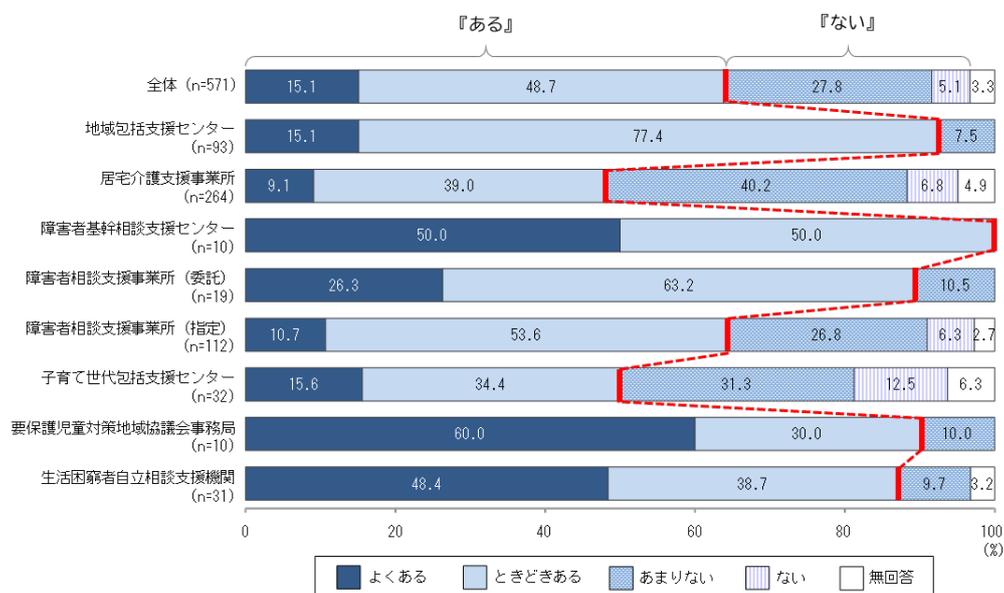
(例)地域包括支援センター【専門分野:高齢者】が対応した世帯に、高齢の親の介護とひきこもりの子に関する課題があった場合

【そのうち専門分野以外の課題がある、複合課題を抱えた世帯】



- **全体の機関(事業所)の76.7%**は、複合課題を抱えた世帯の対応を行っている。
- その対応世帯数は、**1~3世帯と答えた機関(事業所)が最も多い**
- 一機関(事業所)あたりの**平均値は10世帯, 中央値は3世帯**

問1-3 貴機関(事業所)で受け付けた相談のうち、年間を通じて、専門分野以外の課題がある、複合課題を抱えたケースはどの程度ありますか。



- 複合課題を抱えたケースについて、『よくある』『ときどきある』と回答した機関(事業所)が6割以上
- 障害者基幹相談支援センター、要保護児童対策地域協議会事務局では5割以上が「よくある」と回答

問1-9 問1-3のような複合課題の解決に向けて、必要であると感じているものを教えてください。(複数選択可)

	本人、世帯全体に対する支援方針の共有	継続的なモニタリング	各関係機関が実施している支援内容の共有	各関係機関との日頃からの関係づくり	各関係機関の明確な役割分担	各関係機関の連絡調整を行う機能	振り回しバイザーによるスリパー	動などへの活用	インフォーマルサービス(地域団体による)	アウトリーチの充実	既存のサービスでの対応	社会参加の仕組みづくり	既存のサービスでの対応	特に必要であると感じるものはない	その他	無回答
全体(n=364)	71.2	56.3	69.0	69.0	56.9	54.4	34.3	48.6	47.8	50.5	-	3.0	2.2	-	-	-
地域包括支援センター(n=86)	74.4	59.3	67.4	75.6	54.7	62.8	36.0	53.5	55.8	60.5	-	3.5	2.3	-	-	-
居宅介護支援事業所(n=127)	70.1	53.5	66.9	59.8	59.8	48.8	27.6	51.2	46.5	45.7	-	1.6	0.8	-	-	-
障害者基幹相談支援センター(n=10)	80.0	60.0	90.0	80.0	70.0	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	-	-	-	-	-	-
障害者相談支援事業所(委託)(n=17)	58.8	64.7	64.7	64.7	52.9	52.9	47.1	52.9	58.8	64.7	-	-	-	-	-	-
障害者相談支援事業所(指定)(n=72)	68.1	55.6	68.1	68.1	54.2	51.4	34.7	40.3	40.3	44.4	-	4.2	5.6	-	-	-
子育て世代包括支援センター(n=16)	68.8	62.5	87.5	68.8	56.3	62.5	43.8	31.3	43.8	37.5	-	12.5	-	-	-	-
要保護児童対策地域協議会事務局(n=9)	55.6	55.6	66.7	88.9	33.3	66.7	44.4	33.3	22.2	33.3	-	-	-	-	-	-
生活困窮者自立相談支援機関(n=27)	85.2	51.9	70.4	85.2	63.0	51.9	33.3	48.1	44.4	55.6	-	3.7	-	-	-	-

- 複合課題の解決に向けて必要であると感じるものは、
「本人、世帯全体に対する支援方針の共有」
「各関係機関が実施している支援内容の共有」
「各関係機関との日頃からの関係づくり」
が約7割を占めている

問1-7 問1-3の複合課題の支援に当たり、困難であると感じているケースを教えてください。(複数選択可)

様々な対応をしながら、伴走支援しているケースが多い

		(%)								
		支援が円滑に進まないもの	自機関(事業所)の支援対象者ではないため、家族の課題が解決できないもの	親族等の家族支援が不足しているもの	既存のサービスでの対応が困難なもの	支援対象者が相談やサービスを拒否しているもの	支援対象者の家族が、相談やサービスを拒否しているもの	特に困難と感じることはない	その他	無回答
全体	(n=364)	61.3	67.3	63.2	73.9	61.0	0.5	3.0	2.2	
機関 区 分 別	地域包括支援センター(n=86)	73.3	75.6	61.6	84.9	72.1	-	3.5	2.3	
	居宅介護支援事業所(n=127)	62.2	71.7	59.8	67.7	55.1	1.6	2.4	1.6	
	障害者基幹相談支援センター(n=10)	60.0	70.0	80.0	90.0	80.0	-	-	-	
	障害者相談支援事業所(委託)(n=17)	41.2	52.9	76.5	70.6	52.9	-	-	5.9	
	障害者相談支援事業所(指定)(n=72)	63.9	55.6	65.3	56.9	51.4	-	4.2	4.2	
	子育て世代包括支援センター(n=16)	56.3	50.0	62.5	93.8	81.3	-	-	-	
	要保護児童対策地域協議会事務局(n=9)	44.4	77.8	66.7	88.9	55.6	-	-	-	
生活困窮者自立相談支援機関(n=27)	33.3	66.7	63.0	92.6	66.7	-	7.4	-		

1位 2位 3位

- どの選択肢も6割を超えており、機関(事業所)の種別にかかわらず、共通の課題を抱えている傾向がある
- 「支援対象者が相談やサービスを拒否しているもの」が73.9%と最も高い
- 次に、「親族等の家族支援が不足しているもの」が67.3%となっている

1-2 地域とのつながり

問3-2 地域とのつながりについて、各項目で現在行っていること、今後充実させたいことを選択してください。(複数選択可)

		現在行っていること							今後充実させたいこと							(%)	
		地域包括支援センターが企画する事業・団体の参加	自機関が企画する事業への参加	地域住民が集まる居場所づくり	地域課題を解決する会議等への参加	カテゴリーの見守り等への協力	日頃からの情報共有の場の設置	その他	地域包括支援センターが企画する事業への参加	自機関が企画する事業への参加	地域住民が集まる居場所づくり	地域課題を解決する会議等への参加	カテゴリーの見守り等への協力	日頃からの情報共有の場の設置	その他		
全体	(n=571)	34.5	28.5	22.1	41.0	37.8	27.3	0.9	36.1	29.2	43.4	44.7	43.4	45.4	0.9		
機関 区 分 別	地域包括支援センター(n=98)	73.1	77.4	72.0	76.3	82.8	54.8	-	45.2	44.1	57.0	52.7	47.3	59.1	-		
	居宅介護支援事業所(n=264)	25.8	12.5	10.2	28.4	29.5	18.6	0.8	37.1	26.1	42.4	44.7	42.0	40.2	1.1		
	障害者基幹相談支援センター(n=10)	40.0	60.0	20.0	80.0	30.0	60.0	-	70.0	80.0	90.0	70.0	90.0	70.0	-		
	障害者相談支援事業所(委託)(n=19)	36.8	26.3	15.8	63.2	10.5	15.8	-	42.1	21.1	47.4	52.6	47.4	47.4	5.3		
	障害者相談支援事業所(指定)(n=112)	31.3	17.0	7.1	40.2	19.6	20.5	-	25.9	24.1	27.7	33.0	33.9	41.1	-		
	子育て世代包括支援センター(n=32)	9.4	43.8	28.1	28.1	40.6	28.1	9.4	25.0	21.9	53.1	46.9	50.0	56.3	3.1		
	要保護児童対策地域協議会事務局(n=10)	10.0	50.0	10.0	40.0	50.0	60.0	-	20.0	20.0	30.0	10.0	40.0	20.0	-		
生活困窮者自立相談支援機関(n=31)	35.5	29.0	29.0	32.3	51.6	29.0	-	38.7	29.0	45.2	58.1	54.8	51.6	-			

全体の+10ポイント以上 全体の-10ポイント以下

- 地域とのつながりについて「現在行っていること」は、地域包括支援センターがいずれの項目も高く、大きな役割を果たしている。
- 今後充実させたいことは、「日頃からの情報共有の場の設置」が最も高い

問3-3 地域とのつながりについて、課題を教えてください。(複数選択可)

問3-4 地域と連携して問1-3のような複合課題に対する場合について、現時点において、地域住民による活動を行うことが困難と感じることについて教えてください。(複数選択可)

	地域とのつながりの課題										地域住民による活動を行うことが困難と感じること								
	地域での活動を把握していない	地域づくりのキーパーソンとの関係が築けていない	地域との関係が築けていない	地域との関係が築けていない	日々の業務に追われており、関係をつくる余裕がない	関係をつくる余裕がない	関係をつくる必要性を感じていない	特に課題を感じていない	その他	無回答	複合課題の対象者とのつながりづくり	複合課題の対象者の居場所	複合課題の対象者への見守り	複合課題の対象者への日常生活支援	課題解決のためのケース会議への参加	課題解決のためのケース会議への参加	特に困難と感じることは	その他	無回答
全体(n=571)	35.2	46.8	20.5	60.6	0.9	4.9	6.0	8.2	59.2	51.3	37.7	54.6	23.1	2.1	2.6	10.0			
地域包括支援センター(n=93)	19.4	23.7	7.5	52.7	1.1	9.7	18.3	7.5	62.4	64.5	50.5	64.5	28.0	-	6.5	6.5			
居宅介護支援事業所(n=264)	36.4	48.5	24.2	65.5	0.8	2.7	2.7	10.6	59.8	48.5	36.4	47.7	21.6	2.7	1.9	12.1			
障害者基幹相談支援センター(n=10)	50.0	70.0	10.0	60.0	10.0	10.0	10.0	-	100.0	90.0	50.0	80.0	40.0	-	-	-			
障害者相談支援事業所(委託)(n=19)	38.8	68.4	47.4	52.6	5.3	-	-	5.3	57.8	42.1	47.4	57.8	26.3	-	-	5.3			
障害者相談支援事業所(指定)(n=112)	42.0	54.5	19.6	57.1	-	3.6	4.5	8.9	48.2	40.2	32.1	54.3	24.1	1.8	2.7	12.5			
子育て世代包括支援センター(n=32)	34.4	56.3	12.5	43.8	-	12.5	6.3	3.1	68.8	43.8	31.3	59.4	15.6	9.4	-	9.4			
要保護児童対策地域協議会事務局(n=10)	50.0	40.0	30.0	80.0	-	-	-	-	50.0	70.0	20.0	60.0	10.0	-	-	-			
生活困窮者自立相談支援機関(n=31)	38.7	45.2	22.6	71.0	-	9.7	6.5	-	64.5	71.0	32.3	67.7	22.6	-	3.2	3.2			
		1位	2位	3位						1位	2位	3位							

- 地域とのつながりの課題は、「日々の業務に追われており、関係をつくる余裕がない」が共通して高い
- また、「地域づくりのキーパーソンとの関係が築けていない」や「地域での活動を把握していない」も高い
- 地域住民による活動を行うことが困難と感じることは、「課題解決のためのケース会議への参加」は低く、「対象者とのつながりづくり」が高くなっており、**「支え合い活動への発展に困難さを感じている」**

2 県民の安心感と悩みや不安への対応

概要

調査目的	〇「生きづらさ」を感じている県民の状況や、周囲とのつながり、相談先などの実態や地域にとらわれないSNSの活用実態についての把握するまた、「生きづらさ」のある人への対応や、地域での支え合いについての県民の関心度についても把握し、必要な支援・取組につなげるため、調査を行った
調査対象・回答者数	対象：広島県内在住の18歳以上の方 回答者数：3,483人
調査方法	インターネットによるモニターアンケート調査
調査期間	令和4年12月15日～令和5年1月9日

主な項目について

属性	〇年齢・性別・居住地・居住年数・同居者・年収
安心感・生きがい	〇安心して暮らしていると感じているか 〇生きがいをしているか 〇医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられるか
つながり	〇悩みや不安の有無と相談相手 〇日常生活上での家族以外の付き合い 〇社会参加の有無 〇困りごとや悩みに対して地域の方向士での助け合いができていますか
日常的な悩み	〇普段の暮らしの中での悩みや不安の有無、相談相手(再掲)
福祉的課題	〇福祉的課題の有無 〇福祉的課題を解決するためにとった行動 〇行動による効果
相談へのためらい等	〇悩みの相談や助けを求めることへのためらい 〇ためらいを感じる理由 〇利用しやすい、参加してみたい、相談の形
地域共生社会の理解	〇地域共生社会の理解

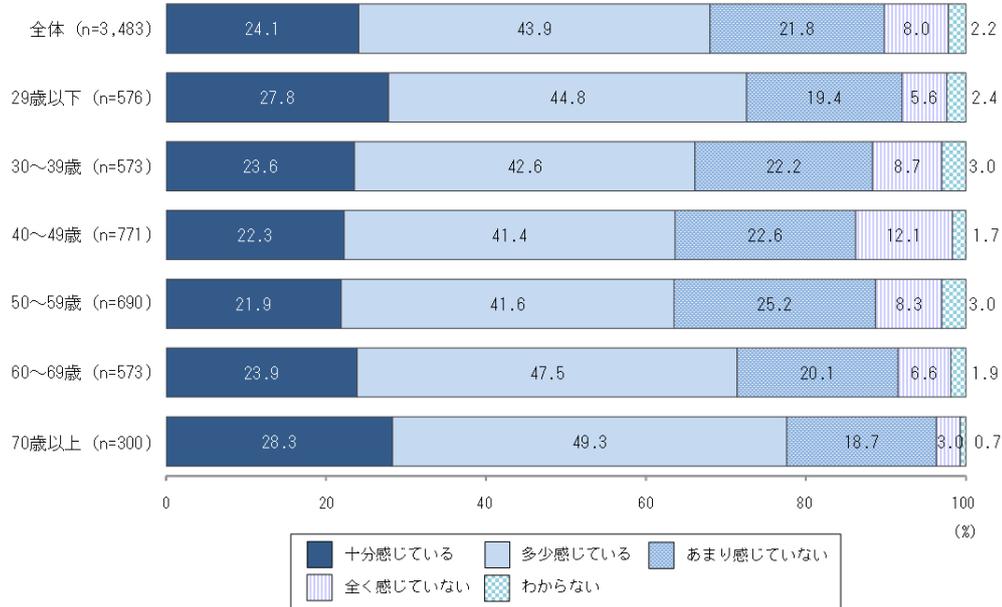
回答者属性

性別	実数(人)	割合
男性	1,758	50.5%
女性	1,725	49.5%
計	3,483	100.0%

年代	実数(人)	割合
29歳以下	576	16.5%
30歳代	573	16.5%
40歳代	771	22.1%
50歳代	690	19.8%
60歳代	573	16.5%
70歳以上	300	8.6%
計	3,483	100.0%

2-1 安心感について

問7 あなたは安心して暮らしていると感じていますか



● 安心感がある人の割合は**68.0%**

● 年代別にみると、70歳代以上(77.6%)、60歳代(71.4%)、29歳以下(72.6%)は平均より高く、30歳～50歳代(64.3%)は低い

<クロス集計>

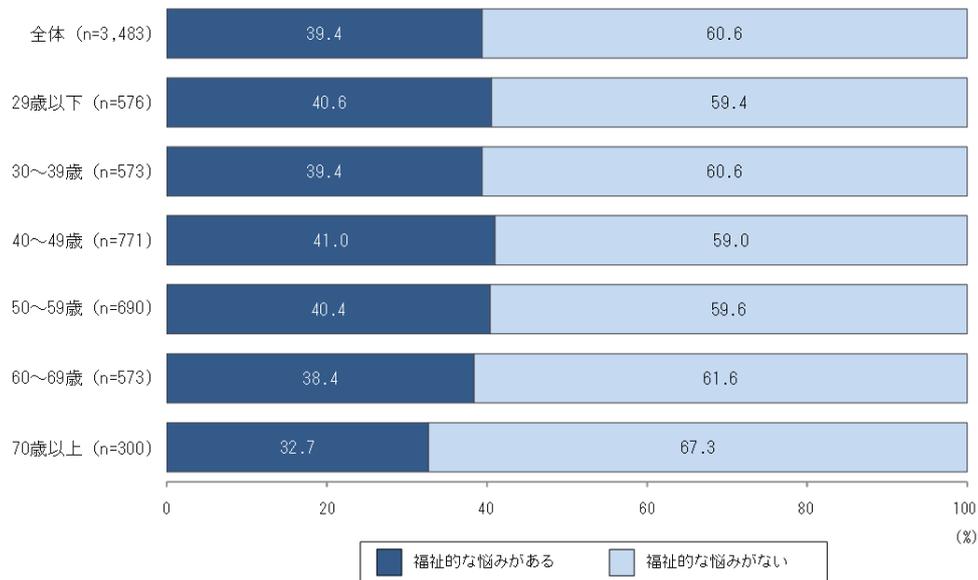
		安心あり		安心なし		わからない		総計	
		実数	(シェア%)	実数	(シェア%)	実数	(シェア%)	実数	(シェア%)
相談する人(問17)	いる	2,016	71.2	772	27.3	44	1.6	2,832	81.3
	いない	352	54.1	265	40.7	34	5.2	651	18.7
	計	2,368		1,037		78		3,483	100
家族以外との付き合い(問11) ※選択肢抜粋	会えば挨拶をする人がいる	2,199	69.8	889	28.2	61	1.9	3,149	90.4
	会えば挨拶をする人がいない	169	50.6	148	44.3	17	5.1	334	9.6
	計	2,368		1,037		78		3,483	100
	相談したりされたりする人がいる	1,608	72.4	572	25.8	40	1.8	2,220	63.7
	相談したりされたりする人がいない	760	60.2	465	36.8	38	3.0	1,263	36.3
	計	2,368		1,037		78		3,483	100
社会参加(問12)	している	1,233	74.0	417	25.0	17	1.0	1,667	47.9
	していない	1,135	62.5	620	34.1	61	3.4	1,816	52.1
	計	2,368		1,037		78		3,483	100
助け合いが できている(問14)	できている	752	80.6	177	19.0	4	0.4	933	26.8
	できていない	1,436	63.7	779	34.6	38	1.7	2,253	64.7
	わからない	180	60.6	81	27.3	36	12.1	297	8.5
計	2,368		1,037		78		3,483	100	

【安心感を感じている人】

- 悩みを相談する人 いる(71.2%) いない(54.1%)
- 家族以外との付き合いについて
 - 会えば挨拶をする人 いる(69.8%) いない(50.6%)
 - 相談したりされたりする人 いる(72.4%) いない(60.2%)
 - 家事やちょっとした用事を依頼し合う人 いる(73.9%) いない(65.6%)
- 社会参加 している(74.0%) していない(62.5%)
- 地域で助け合いができていない できている(80.6%) できていない(63.7%)

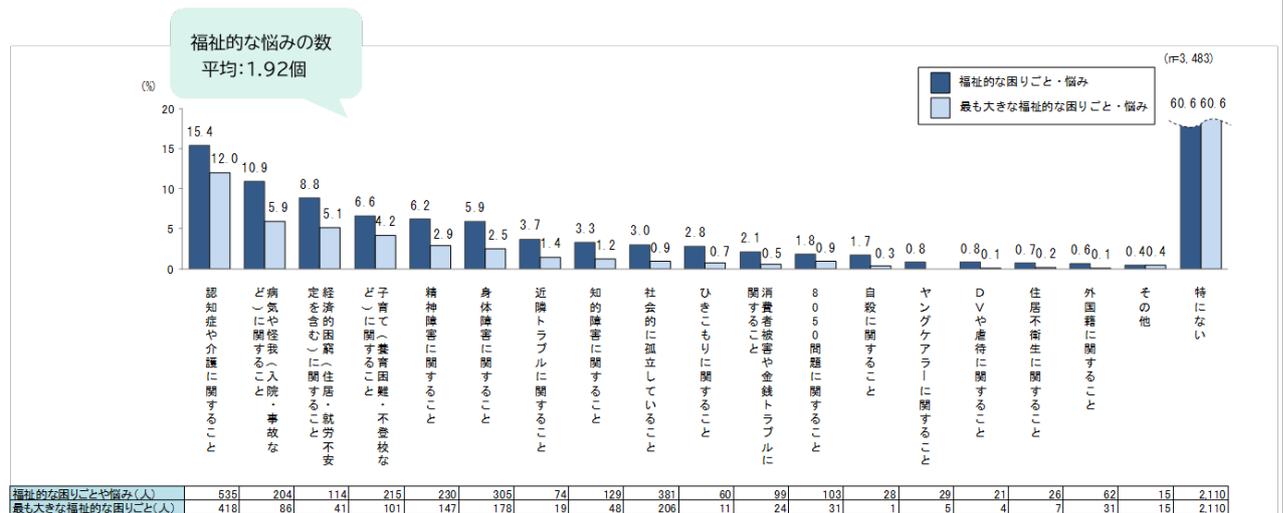
2-2 福祉的な悩みについて

問19 あなたご自身、もしくはあなたの家族の中で、次のような困りごとや悩みを抱えていますか(いくつでも) またその中で最も困ったことを1つ選択してください



- 福祉的な悩みを抱えている人が**39.4%**
- 年代別にみると、60歳代以下は大きな差異はなく、70歳代以上は32.7%と低い

問19 あなたご自身、もしくはあなたの家族の中で、次のような困りごとや悩みを抱えていますか(いくつでも) またその中で最も困ったことを1つ選択してください

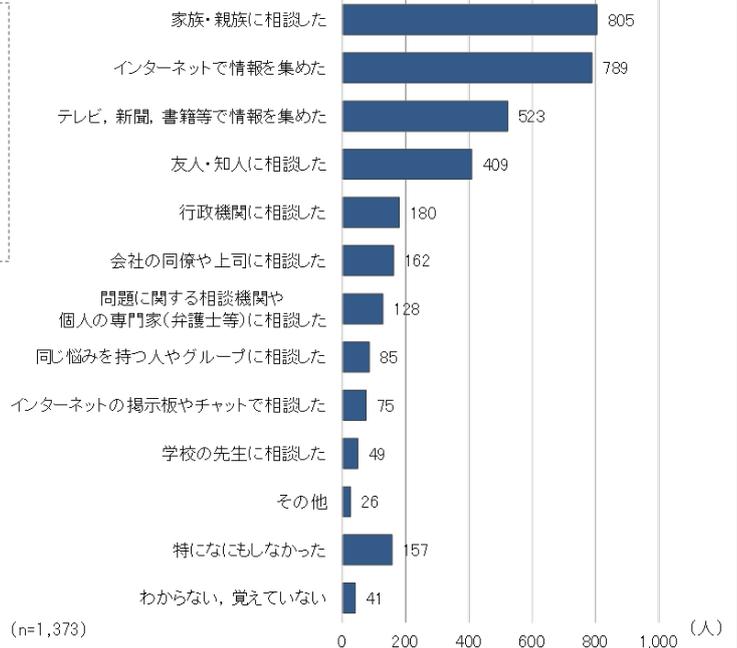


- 「特にな」が60.6%となっており、**39.4%**の人が何らかの福祉的な困りごとや悩みを抱えている
- 福祉的な悩みがあると答えた人の悩みの数の平均は1.92個
- 自分や家族の困りごとや悩みについて、「**認知症や介護に関する事**」の回答が**15.4%**と最も高く、次いで「**病気や怪我(入院・事故など)に関する事**」(10.9%)、「**経済的困窮に関する事**」(8.8%)の順となっている

問20 問19で選択した最も困ったことを解決するために、あなたご自身、もしくはあなたの家族がとった行動としてあてはまるものを行動した順番に3つまでお聞かせください

※1～3番目の合計を集計

- 解決するためにとった行動の上位は
- 「家族・親族に相談した」
- 「インターネットで情報を集めた」
- 「テレビ・新聞・書籍等で情報を集めた」



問20 問19で選択した最も困ったことを解決するために、あなたご自身、もしくはあなたの家族がとった行動としてあてはまるものを行動した順番に3つまでお聞かせください

		問20 最も困ったことを解決するためにとった行動 (合計)											(%)	
		家族・親族に相談した	インターネットで情報を集めた	テレビ・新聞・書籍等で情報を集めた	友人・知人に相談した	行政機関に相談した	会社の同僚や上司に相談した	問題に関する相談機関や個人の専門家(弁護士等)に相談した	同じ悩みを持つ人やグループに相談した	インターネットの掲示板やチャットで相談した	学校の先生に相談した	その他	特になにもしなかった	わからない、覚えていない
全体	(n=1,373)	58.6	57.5	38.1	29.8	13.1	11.9	9.3	6.2	5.5	3.6	1.9	11.4	3.0
年代別	29歳以下 (n=234)	54.3	59.8	41.5	26.5	6.4	14.1	6.4	8.1	9.8	3.4	0.4	12.0	3.8
	30～39歳 (n=226)	53.1	57.1	42.9	27.9	9.3	10.6	6.2	6.6	5.3	8.0	1.3	9.7	6.6
	40～49歳 (n=316)	57.9	58.9	36.1	27.8	13.0	14.2	8.9	4.4	5.4	3.8	1.9	14.2	1.9
	50～59歳 (n=279)	53.8	59.9	33.0	33.0	16.5	15.8	11.1	5.0	6.5	2.2	1.4	11.1	2.2
	60～69歳 (n=220)	66.8	48.6	34.5	32.7	18.2	6.8	13.2	9.5	1.8	1.4	3.2	10.9	2.3
	70歳以上 (n=98)	79.6	61.2	48.0	32.7	17.3	1.0	11.2	2.0	1.0	2.0	5.1	7.1	0.0

1位 2位 3位

- 「家族・親族に相談した」(58.6%)、「インターネットで情報を集めた」(57.5%)、「テレビ、新聞、書籍等で情報を集めた」(38.1%)
- 59歳以下では、「インターネットで情報を集めた」が最も高く、60歳以上は「家族・親族に相談した」が最も高い
- 「問題に関する相談機関や個人の専門家(弁護士等)に相談した」は年代が上がるにつれて高くなる傾向
- 「インターネットの掲示板やチャットで相談した」は、年代が下がるにつれて高くなる傾向

問20 問19で選択した最も困ったことを解決するために、あなたご自身、もしくはあなたの家族がとった行動としてあてはまるものを行動した順番に3つまでお聞かせください

問21 あなたは問20でとった行動によって、どのように感じましたか(いくつでも)

最後にとった行動	問21 とった行動によって感じたこと										
	気持ちが楽になった	新しい知識を持つことができた	自分の考えが整理できた	解決の手掛かりが得られた	視野が広がった	不安を払しょくすることができなかった	解決することができなかった	解決できた	悩みを理解してもらえなかった	その他	
全体 (n=1,175)	35.6	34.3	30.3	25.5	24.9	11.7	11.3	9.5	4.8	0.9	
テレビ、新聞、書籍等で情報を集めた (n=170)	35.3	31.8	30.6	23.5	25.9	9.4	11.8	8.8	4.7	-	
インターネットで情報を集めた (n=219)	29.2	33.8	31.1	26.5	24.2	16.0	17.4	6.8	5.9	1.4	
家族・親族に相談した (n=240)	32.5	31.7	24.2	21.3	21.7	15.4	10.8	10.0	2.5	1.3	
友人・知人に相談した (n=188)	43.5	35.1	35.7	25.0	27.4	9.5	10.7	10.7	5.4	-	
会社の同僚や上司に相談した (n=106)	37.7	35.8	34.9	17.0	25.5	5.7	6.6	10.4	3.8	-	
学校の先生に相談した (n=28)	42.9	28.6	25.0	17.9	35.7	17.9	3.6	17.9	7.1	-	
同じ悩みを持つ人やグループに相談した (n=44)	45.5	36.4	20.5	29.5	20.5	9.1	9.1	9.1	18.2	-	
インターネットの掲示板やチャットで相談した (n=40)	30.0	27.5	32.5	12.5	32.5	10.0	12.5	5.0	5.0	-	
問題に関する相談機関や個人の専門家(弁護士等)に相談した (n=51)	29.4	39.2	41.2	52.9	27.5	5.9	7.8	9.8	5.9	2.0	
行政機関に相談した (n=94)	39.4	40.4	28.7	39.4	22.3	9.6	8.5	10.6	1.1	2.1	
その他 (n=15)	46.7	60.0	26.7	26.7	26.7	13.3	13.3	20.0	-	6.7	

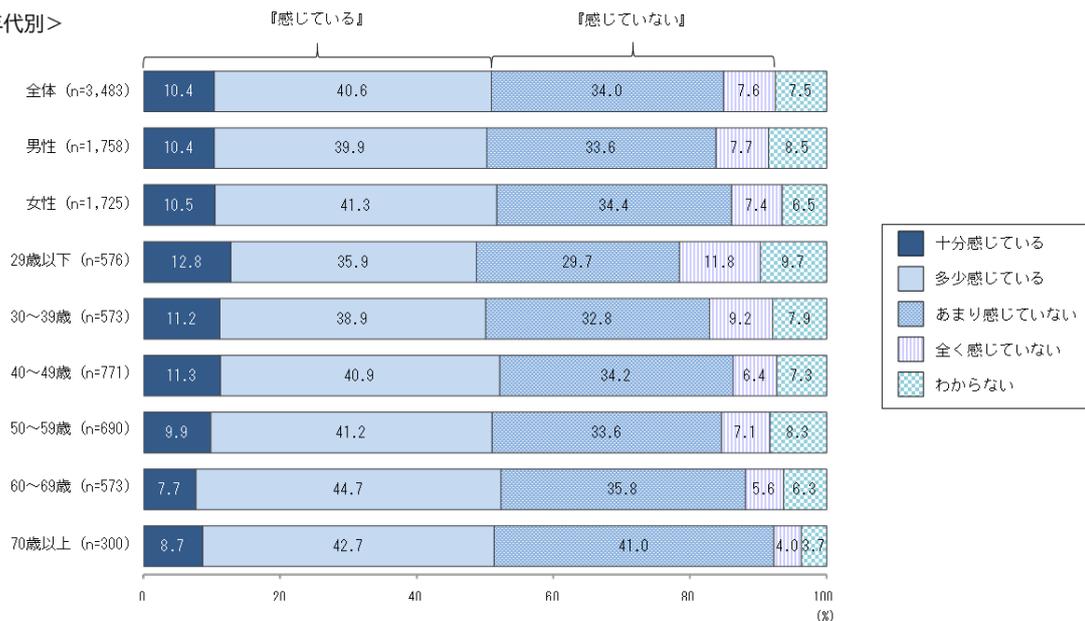
1位 2位 3位

- 全体として「解決できた」(9.5%)は低いものの、「気持ちが楽になった」(35.6%), 次いで「新しい知識を持つことができた」(34.3%)などの効果がみられている
- 「気持ちが楽になった」では「同じ悩みを持つ人やグループに相談した」が最も高い(45.5%)
- 「解決の手掛かりが得られた」と感じる行動では、「問題に関する相談機関や個人の専門家に相談した」が最も高い(52.9%)

2-3 相談することへのためらい

問22 あなたは悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか

<性・年代別>



- 全体の51.0%が悩みの相談や助けを求めるとにためらいを感じている
- 「十分感じている」では29歳以下(12.8%)が最も高い

問23 ためらいを感じる理由をお答えください(いくつでも)

		問23 ためらいを感じる理由 (%)											
		相手に負担をかけたくな	誰・どこに相談したらよいかわからない	自分で解決すべきことだと思うから	心配をかけたくないから	連絡をとることや説明が面倒だから	思うから	恥ずかしいから	情報があるのが心配だから	否定されそうだから	真剣に聞いてもらえなさそうだから	公的機関への相談はハードルが高いから	その他
全体 (n=1,776)		44.0	41.0	38.2	34.4	21.4	20.3	18.9	15.0	11.1	11.0	10.2	0.7
年代別	29歳以下 (n=281)	44.8	45.6	40.9	35.6	27.4	16.0	23.5	12.5	19.6	15.3	10.7	0.4
	30~39歳 (n=287)	44.3	49.1	39.4	35.9	25.8	19.9	22.3	12.5	16.0	13.6	10.8	0.3
	40~49歳 (n=402)	46.5	46.5	35.3	36.8	21.6	17.4	20.4	17.7	11.7	9.7	11.7	0.7
	50~59歳 (n=352)	45.5	38.4	35.5	32.1	22.4	24.1	20.2	17.6	8.8	11.6	9.7	0.9
	60~69歳 (n=300)	37.0	32.0	39.0	30.7	14.7	23.0	13.7	14.7	5.0	7.7	10.3	1.3
70歳以上 (n=154)	46.1	26.6	43.5	35.7	12.3	22.7	7.1	11.7	1.9	6.5	5.8	0.6	

1位
 2位
 3位

- 全体ではためらいを感じる理由は、「相手に負担をかけたくないから」(44.0%)、「誰・どこに相談したらよいかわからない」(41.0%)、「自分で解決すべきことだと思うから」(38.2%)などの順となっている
- 年代別では、29歳以下、30歳代、40歳代では「誰・どこに相談したらよいかわからない」が最も高い

問22 あなたは悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか

問24 次のうち相談するにあたり、利用しやすい、参加してみたい形があれば選択してください(いくつでも) また選択した中で、最も利用しやすい、参加してみたい形のものを1つ選択してください

		問24.1 利用しやすい、参加してみたい相談の形(MA)										
		匿名で相談できる	無料で相談できる	予約をしなくても相談できる	声や顔をあかすことなく相談できる	24時間いつでも対応してもらえる	SNS等のインターネットを活用して相談できる	同じ悩みを持つ人とつながれる	1人のカウンセラーからの意見だけでなく、たくさんの人の意見がもらえる	地域と関わりが深い公的機関(地域包括支援センターなど)が実施されている	その他	利用しやすいものはない、参加してみ
全体 (n=3,483)		43.5	39.9	31.5	24.8	24.8	19.3	17.4	14.1	9.1	0.2	27.4
相談への抵抗感別	感じている (n=1,776)	49.8	42.3	33.8	27.9	25.2	21.3	18.0	14.6	8.1	0.3	22.1
	感じていない (n=1,446)	40.2	40.6	32.2	23.2	26.9	18.7	18.6	15.1	11.4	0.1	26.9
	わからない (n=261)	18.4	19.2	11.5	11.9	10.0	8.4	6.1	4.6	3.1	-	65.9

1位
 2位
 3位

- 相談にためらいを感じている人が利用しやすい、参加してみたい相談の形は、「匿名で相談できる」(49.8%)が最も高く、次いで、「無料で相談できる」(42.3%)、「予約をしなくても相談できる」(33.8%)などの順となっている
- 「利用しやすい・参加してみたいものはない」は全体で27.4%となっている

問22 あなたは悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか

問24 次のうち相談するにあたり、利用しやすい、参加してみたい形があれば選択してください(いくつでも) また選択した中で、最も利用しやすい、参加してみたい形のものを1つ選択してください

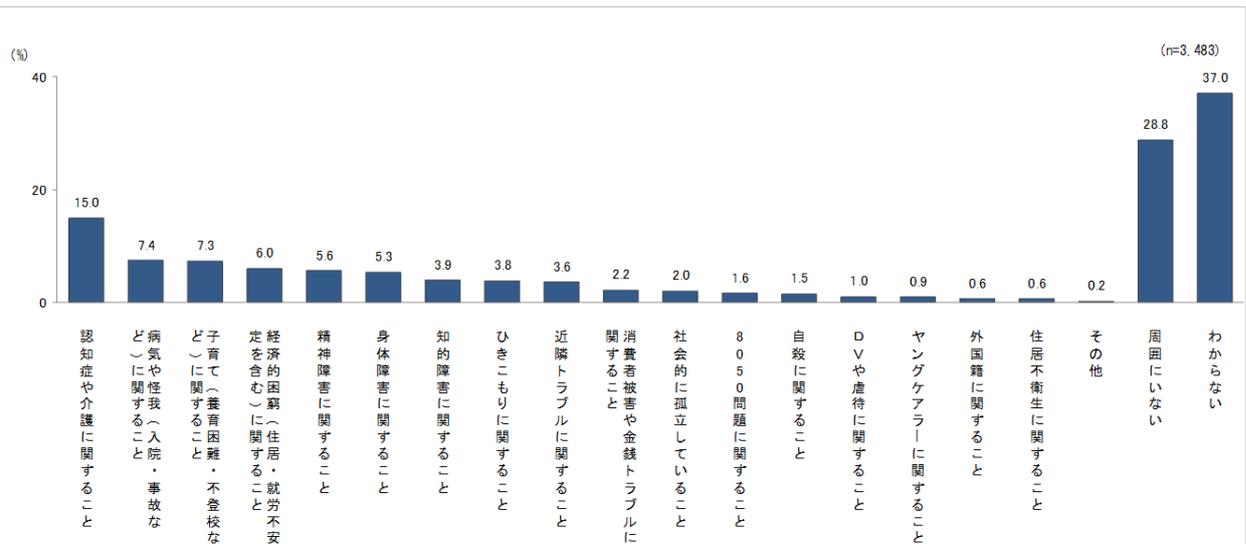
	問24.1 利用しやすい、参加してみたい相談の形(MA)										
	匿名で相談できる	無料で相談できる	予約をしなくても相談できる	声や顔をあかすことなく相談できる	24時間いつでも対応してもらえる	SNS等のインターネットを活用して相談できる	同じ悩みを持つ人とつながれる	1人のカウンセラーからの意見だけでなく、たくさんの人の意見がもらえる	地域と関わりが深い公的機関(地域包括支援センターなど)が実施してくれる	その他	利用しやすい、参加してみたいものはない
全体(n=3483)	43.5	39.9	31.5	24.8	24.8	19.3	17.4	14.1	9.1	0.2	27.4
29歳以下(n=576)	51.0	38.9	32.3	29.7	32.8	31.1	19.3	18.6	6.8	0.2	23.1
30~39歳(n=573)	47.8	41.9	34.7	28.6	31.1	24.4	19.0	14.3	5.6	0.3	25.0
40~49歳(n=771)	45.1	38.5	31.9	26.8	24.3	19.3	17.6	12.2	7.0	0.1	28.5
50~59歳(n=690)	43.9	41.4	30.1	22.3	22.6	15.5	18.4	12.5	9.4	0.1	27.0
60~69歳(n=573)	35.3	40.5	30.2	19.9	18.7	10.6	14.1	13.1	12.9	0.2	30.5
70歳以上(n=300)	31.3	36.7	28.0	17.7	15.3	11.7	13.7	15.3	17.3	0.3	32.3

■ 全体の+10ポイント以上
■ 全体の-10ポイント以下

- 29歳以下では、「匿名で相談できる」(51.0%)、「SNS等のインターネットを活用して相談できる」(31.1%)が高い
- 「匿名で相談できる」、「SNS等のインターネットを活用して相談できる」は年代が上がるにつれて、低くなる

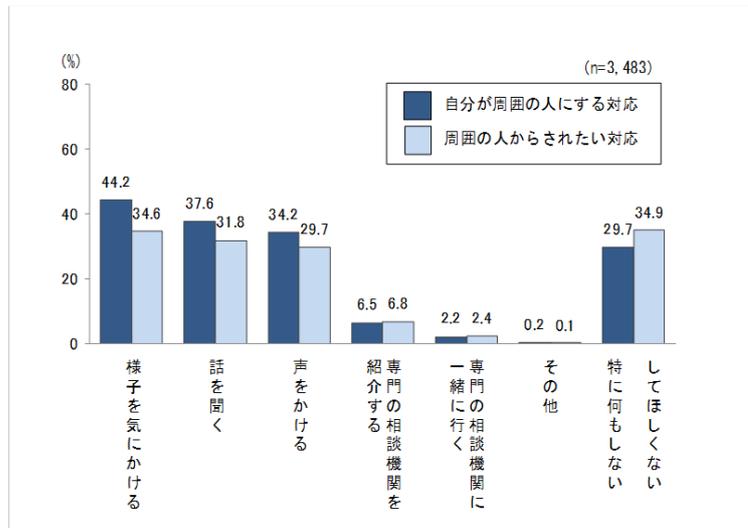
2-4 周囲の悩みについて

問25 あなたの周囲に、次のような悩みを抱えた人はいますか(いくつでも)
※ご家族以外の近隣住民, 知人・友人, 職場の人などについてお答えください



- 「認知症や介護に関する事」との回答が15.0%と高く、次いで「病気や怪我(入院・事故など)に関する事」(7.4%)、「子育て(養育困難・不登校など)に関する事」(7.3%)などの順となっている
- 「わからない」との回答は37.0%と最も高くなっている

問26 あなたは周囲の人が悩んでいるとき、どのような対応を取っていますか(いくつでも)
 ※周囲に悩んでいる人がいない場合は、もしもいたらという想定でお答えくださいまた、あなたご自身が悩んでいるときに、周囲の人からされたいと思う対応をお答えください

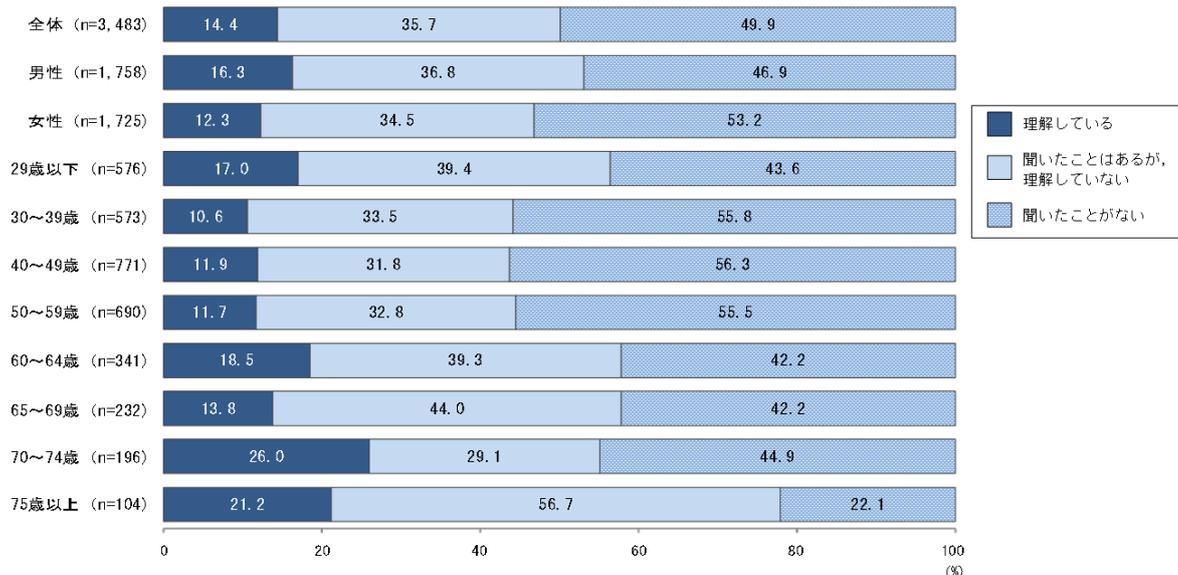


- 周囲の人に取る・されたいともに、「様子を気にかける」、「話を聞く」、「声をかける」の順となっている
- 専門の相談機関の紹介や一緒に行くといった対応は低い数値となっている
- 「特に何もしない/してほしくない」の回答は29.7%、34.9%となっている

2-5 地域共生社会への理解

問27 あなたは「地域共生社会」という言葉を知っていますかまたこの内容について理解していますか
 ※広島県の考え方「多様性を認め合い支え合いながら自分らしく活躍できる安心と活気あふれる共生のまち広島県」

<性・年代別>



- 地域共生社会について、「聞いたことがない」は49.9%、「聞いたことはあるが、理解していない」は35.7%、「理解している」は14.4%
- 「理解している」では29歳以下、60代以上が高い傾向にある